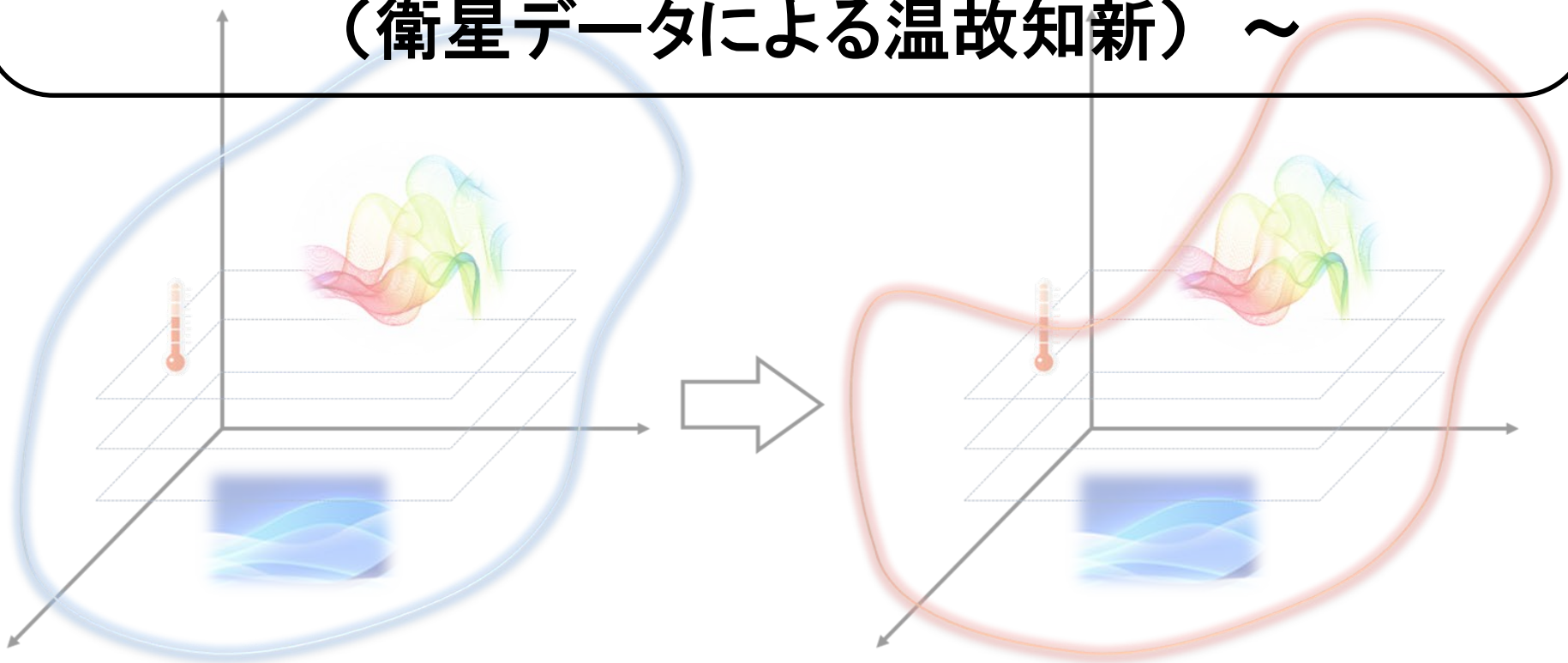


4次元サイバーシティの活用に向けたタスクフォース 最終報告書(案)

～ 変化の発見が価値を生む
(衛星データによる温故知新) ～



総務省国際戦略局宇宙通信政策課
平成30年6月26日

目次

第1章 検討の背景

第2章 衛星データ活用の現状・展望と課題

第3章 4次元サイバーシティの活用イメージ

第4章 今後の取組の方向性

参考1 構成員名簿及びスケジュール

参考2 「宇宙利用に関するアイデアの募集」に対する応募アイデア

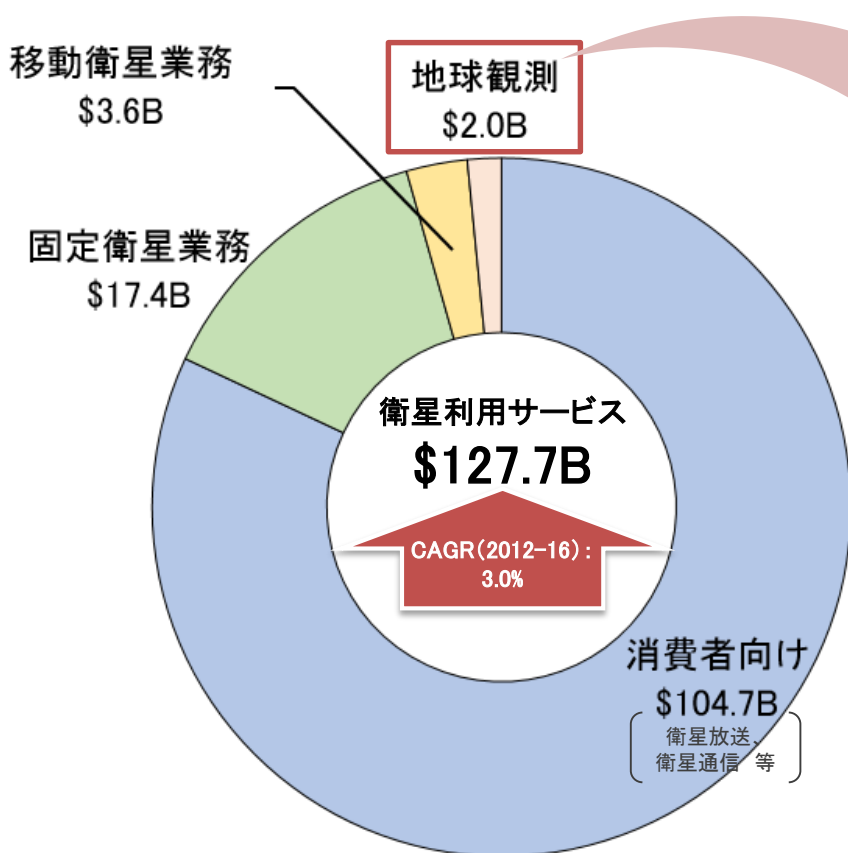
第1章

検討の背景

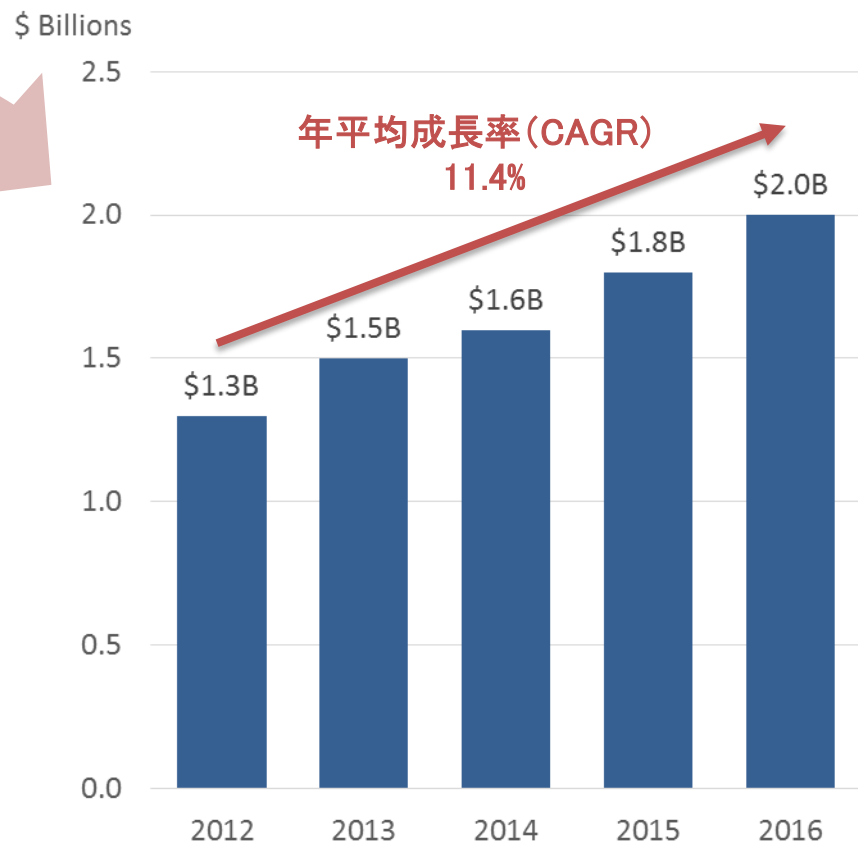
衛星データ利活用ビジネスへの期待の高まり

- 世界における衛星利用サービス市場は、通信・放送分野が大半。
- 近年は、リモートセンシング衛星による地球観測サービスの市場が急成長。
- 国内においても、平成28年11月の宇宙関連二法案の成立等を受け、今後の衛星データ利活用ビジネスの活性化が期待。

世界の衛星利用サービス市場の内訳(2016年)



世界の地球観測市場の推移(2012-16年)



政府保有衛星データの民間活用推進（海外動向）

- ▶ 欧米において、政府が保有するデータを公開し、民間における活用を促す動きが加速。

米国の動向

USGSによるLandsatデータの一般公開

- 米国地質調査所(USGS)は、2009年からLandsatシリーズの衛星が取得したアーカイブデータを無償で公開。
- 2015年からは、広く一般に提供するためAmazon等複数の民間IT事業者のクラウドプラットフォームでも公開。

NOAA Big Data Project (BDP)

- 米国海洋大気庁(NOAA)は、2015年に、政府のオープン・データ施策の一環として「NOAA Big Data Project(BDP)」を開始。
- NOAA保有の気象観測衛星(GOES、POES)等のデータの民間企業や研究者の利用促進を促すことで気候変動への対応力強化を目指すことを目的に、民間IT事業者5社(Google、Amazon、IBM、Microsoft、Open Cloud Consortium)のクラウドプラットフォーム上で無償公開。
- NOAAはあくまでデータ提供者であり、民間IT事業者がプラットフォームサービスを運営。
 - ✓ BDPパートナーは、プラットフォームの維持・開発を進めるとともに、3rdパーティのAP開発事業者を募集。
 - ✓ アプリケーション開発事業者は、プラットフォーム上で利用できるアプリケーションを開発。

欧州の動向

Copernicus計画

- 欧州宇宙機関(ESA)とEUは地上、海上及び大気環境の監視と市民の安全向上を目指す全地球観測プログラム「Copernicus計画」を推進。
- この一環として地球観測衛星Sentinelシリーズ(Sentinel1~6)を運用中。
 - ✓ データ利用は研究・商用を問わず原則無償。
 - ✓ 2030年までに欧州の経済分野にて約300億ユーロの経済利益と約5万人の雇用創出を目指す。

Copernicus DIAS

- データをクラウド上で統合的に利用できるプラットフォーム「Copernicus DIAS」の開発を推進中。
 - ✓ ESAから事業者にデータ提供するとともに事業費支援を予定。

Copernicus masters

- 2011年から「Copernicus masters」というビジネスアイデアコンテストを実施、受賞アイデアには事業化に向けたサポートを、優秀なアイデアには賞金と衛星データを贈呈。

政府保有衛星データの民間活用推進（国内動向）

- 国内では、研究目的を中心に衛星データの利活用が進展。
- NICT、文部科学省及びJAXAは、気象衛星や地球観測衛星のデータを公開※。
- 今後の更なる産業利用促進に向けて、経済産業省が、政府衛星データのオープン&フリー化等を推進予定。

現在の主な衛星データ公開の取組

NICTサイエンスクラウド ひまわり衛星プロジェクト

- 気象衛星による大容量データの分散アーカイブ及び公開等を通じた情報通信技術の開発及び実証実験を行うことを目的とし、科学研究用のクラウドシステムを構築。
 - ✓ データ及びアプリケーションの利用は非営利目的に限る。

データ統合・解析システムDIAS(文部科学省)

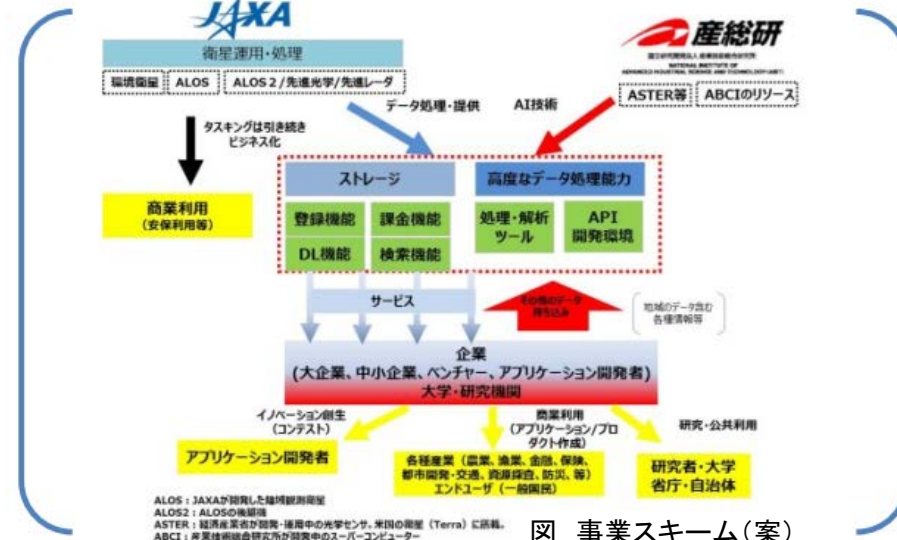
- 地球観測ビッグデータ(観測情報・予測情報等)を蓄積・統合解析し、気候変動等の地球規模課題の解決に資する情報システムとして開発。
 - ✓ データは、これまで、学術利用目的での提供。
 - ✓ 既に国際貢献や学術研究の場面で活用。
 - ✓ 平成28年度からは、民間企業等のニーズを踏まえ、産学官で活用が可能な地球環境情報プラットフォームの構築を推進。

G-Portal (JAXA)

- JAXAの地球観測衛星及びセンサで取得された情報を処理し、インターネットを介してダウンロード可能。
 - ✓ 提供対象は、原則、無償配布対象の製品ののみ。
 - ✓ ただし、一部、研究者等の特定ユーザーだけが検索・ダウンロードできる製品も。

政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備(経済産業省)

- 政府衛星データのオープン&フリー化を行うとともに、AIや画像解析用のソフトウェア等を活用したデータプラットフォームの開発を推進。
 - ✓ 将来の民営化を前提に、当初は政府予算を投入し、下図の事業スキーム(案)で事業を実施することを想定。



出典：経済産業省「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備に関する検討会」報告書(平成29年10月27日)

※ そのほか、国立環境研究所が「GOSAT」のデータ(https://data2.gosat.nies.go.jp/index_ja.html)、千葉大学が「ひまわり」のデータ(http://www.cr.chiba-u.jp/databases/GEO/H8_9/FD/index_jp.html)を公開。

民間企業による衛星コンステレーションの構築

- 超小型衛星が低コストで打上げ可能になってきたことを背景に、国内外のベンチャー企業等により数十から数百機の衛星を連携させる「コンステレーション(星座)」の計画が数多く推進。

民間企業による衛星コンステレーションの事例

Planet社(米)

- Planet社は、175以上の衛星(衛星名:Dove)を使って、1日で全陸地+島嶼部+近海部を撮影可能な常時地球観測体制を確立。
- 撮影後数時間でクラウド上に画像がアップロードされ、オンライン上で閲覧可能。

主な仕様

衛星のサイズ	100 × 100 × 300 mm (5kg)
衛星数	175機以上
地上分解能	3.7m
観測幅	24km
再訪頻度	1日
観測波長帯	Blue / Green / Red / NIR

アクセルスペース社(日本)

- アクセルスペース社では、50機の衛星(衛星名:GRUS)からなる地球観測網AxelGlobeの構築を目指す。
- これにより、1日1回、地球上の全陸地の約半分を撮影することが可能。
- 2018年に3機の衛星を打ち上げ、2020年までに10機以上、2022年には50機体制の完成を目標。

主な仕様(予定)

衛星のサイズ	600 × 600 × 800 mm (100kg)
衛星数	50機(2022年予定)
地上分解能	パンクロマティック:2.5m マルチスペクトル:5.0m
観測幅	57km以上
再訪頻度	1日
観測波長帯	Blue / Green / Red / RedEdge / NIR

宇宙×AIによる価値創造の重要性

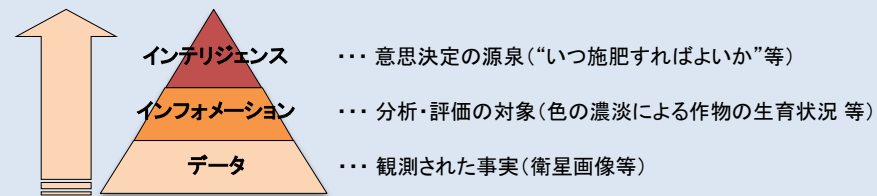
- 衛星データはセンサの高度化や衛星数の増加によりビッグデータ化。大量のデータを蓄積・利活用できるようになったことで、顧客への提供価値の高度化に期待。
- 地球規模の変化を素早く捉え、ビジネス等における意思決定に資するためにはAI等の技術の活用が不可欠。

データ量の拡大

- 衛星に搭載されるセンサの高度化や衛星数の増加により、衛星から取得されるデータ量は拡大の一途。
 - ✓ 欧州宇宙機関(ESA)のSentinel計画では、軌道上の各衛星が最長15年間、1年につき1ペタバイト以上のデータをストリーミング。
 - ✓ アクセルスペース社の衛星コンステレーション計画「AxelGlobe」では、2022年までに50機の超小型衛星を軌道上に配置し、年間のデータ取得量は少なくとも8ペタバイトに及ぶ予定。
- 衛星コンステレーションによる広域かつ高頻度の観測の実現により、時系列に沿って大量のデータが蓄積・活用可能になる傾向。

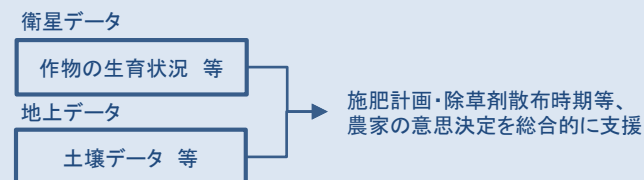
提供価値の高度化

- データ提供だけでなく意思決定に資する“インテリジェンス”の提供へ。



- 地上データと統合するなど付加価値をつけたサービスやソリューションの出現

<農業ソリューションの例>



AIを活用した効率的な時間差分抽出等が衛星データ利活用拡大の鍵。

「宇宙×ICTに関する懇談会」における提言

- 総務省において、宇宙利用に先駆的なイノベーションをもたらすサービスや産業を活性化するため「宇宙×ICTに関する懇談会」を開催。
- 「宇宙×ICT総合推進戦略」の一つとして、宇宙データ利活用推進戦略を提言。
- 宇宙データ利活用推進戦略の中で、「4次元サイバーシティ」の構築の潜在性・実用性を検討することが適当とされた。

① 宇宙データ利活用推進戦略

- ◆ NICTテストベッドを活用した宇宙データと地上系データの連携による新たなビジネス・アプリケーション創出のための環境を整備。



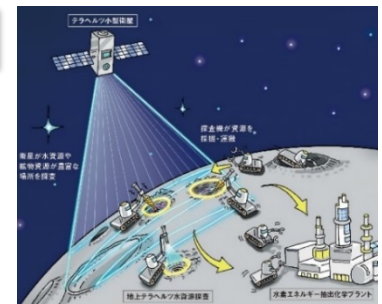
② ブロードバンド衛星通信推進戦略

- ◆ 2021年の打上げに向け現在開発中の技術試験衛星9号機(ETS-9)を活用し、衛星通信と5G・IoTとの連携サービス・アプリケーション開発のための環境を整備。



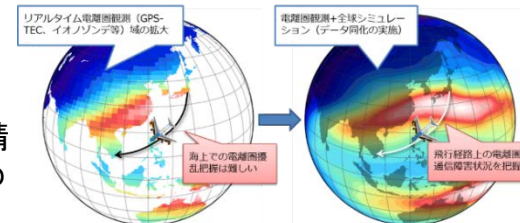
③ ワイヤレス宇宙資源探査推進戦略

- ◆ 非常に高い周波数帯(テラヘルツ技術)を用いて、月・惑星における資源探査を可能とする超小型ワイヤレスセンシング技術を開発。



④ 宇宙環境情報推進戦略

- ◆ 準天頂衛星等の測位サービスの海外展開に向け、測位精度の高度化を可能とするための電離圏モデル予測技術について研究開発を促進。

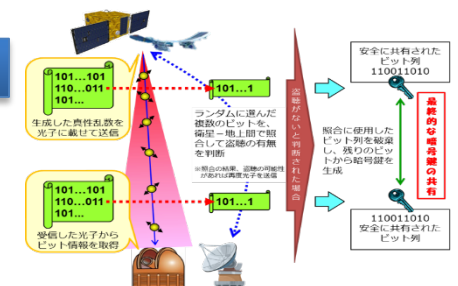


- ・ 全球モデルとの融合により、電離圏観測の空白領域を埋めることが可能となる。
- ・ 観測データを同化するることにより、全球モデルの再現精度が向上する。

出典:「宇宙×ICTIに関する懇談会(第4回)」NICT発表資料(平成29年2月1日)

⑤ 基盤技術研究開発推進戦略

- ◆ 人工衛星を標的としたサイバー攻撃から防御するための衛星回線向け暗号技術を開発。

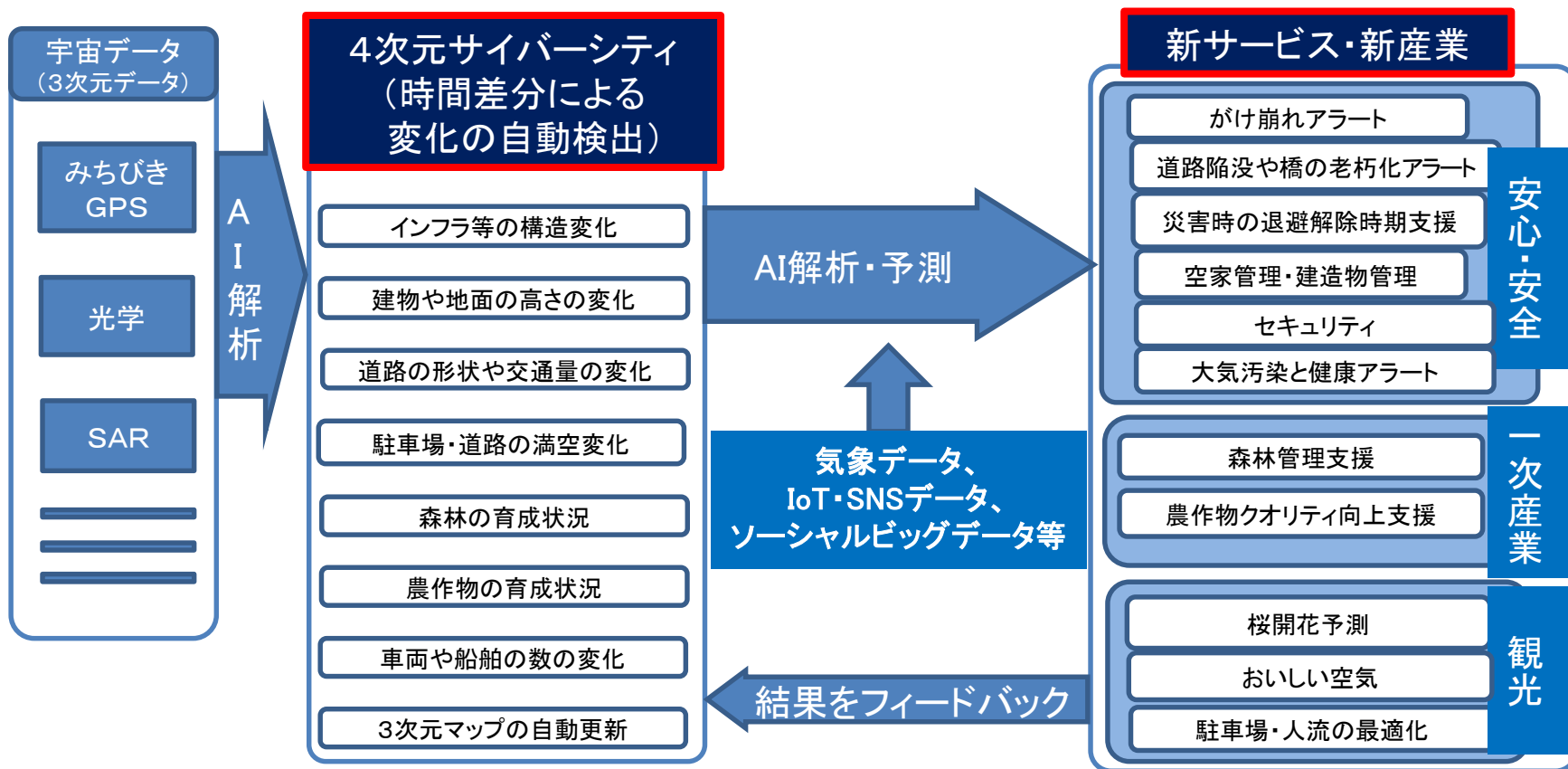


出典:「宇宙×ICTIに関する懇談会」報告書を元に作成。

宇宙×AIによる4次元サイバーシティの構築

- 宇宙データ(衛星による測位データや観測データ)を活用し、AI解析で変化の自動検出を行うことにより、3次元+時間差分からなる“4次元サイバーシティ※”を構築。
- 4次元サイバーシティと既存のデータとを組み合わせることにより、安心・安全や一次産業、観光等の促進に資する新サービス・新産業を実現。

※ 測位データや衛星データによる3次元空間の把握と、AI解析による時間的変化の自動抽出により、4次元(3次元+時間差分)的に様々な情報の分析を可能とするもの。



AI(Artificial Intelligence): 人工知能
 GPS(Global Positioning System): 衛星測位システム
 SAR(Synthetic Aperture Radar): 合成開口レーダー

第16回宇宙開発戦略本部会合における総理指示

第16回宇宙開発戦略本部会合(平成29年12月12日開催)において、安倍内閣総理大臣から、以下について、重点的に取り組むよう指示。

- 昨今、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、宇宙安全保障の確保が極めて重要。この認識の下、防衛省のみならずJAXAを始めとする関係機関は、安全保障分野も含めた、中長期的な取組を進めること。
- 「Society 5.0」社会を実現する上でも、宇宙利用は大きな可能性を秘めている。準天頂衛星を用いた自動運転、農機・建機の自動化による生産性の革新的な向上、衛星データを活用した新たなビジネスの創出など、一層積極的な宇宙利用を促す環境整備を進めること。
- 近年、月周辺の宇宙空間の開発など、人類の活動領域が、大きく広がりつつある。こうした動きを踏まえ、米国などの関係国との協力を強化し、国際宇宙探査の議論を加速すること。
- 政府一体となって宇宙政策を戦略的に進めていくため、松山大臣を中心に、関係閣僚はしっかりと連携して取り組むこと。

第2章

衛星データ活用の現状・展望と課題

日米欧の主要な地球観測衛星

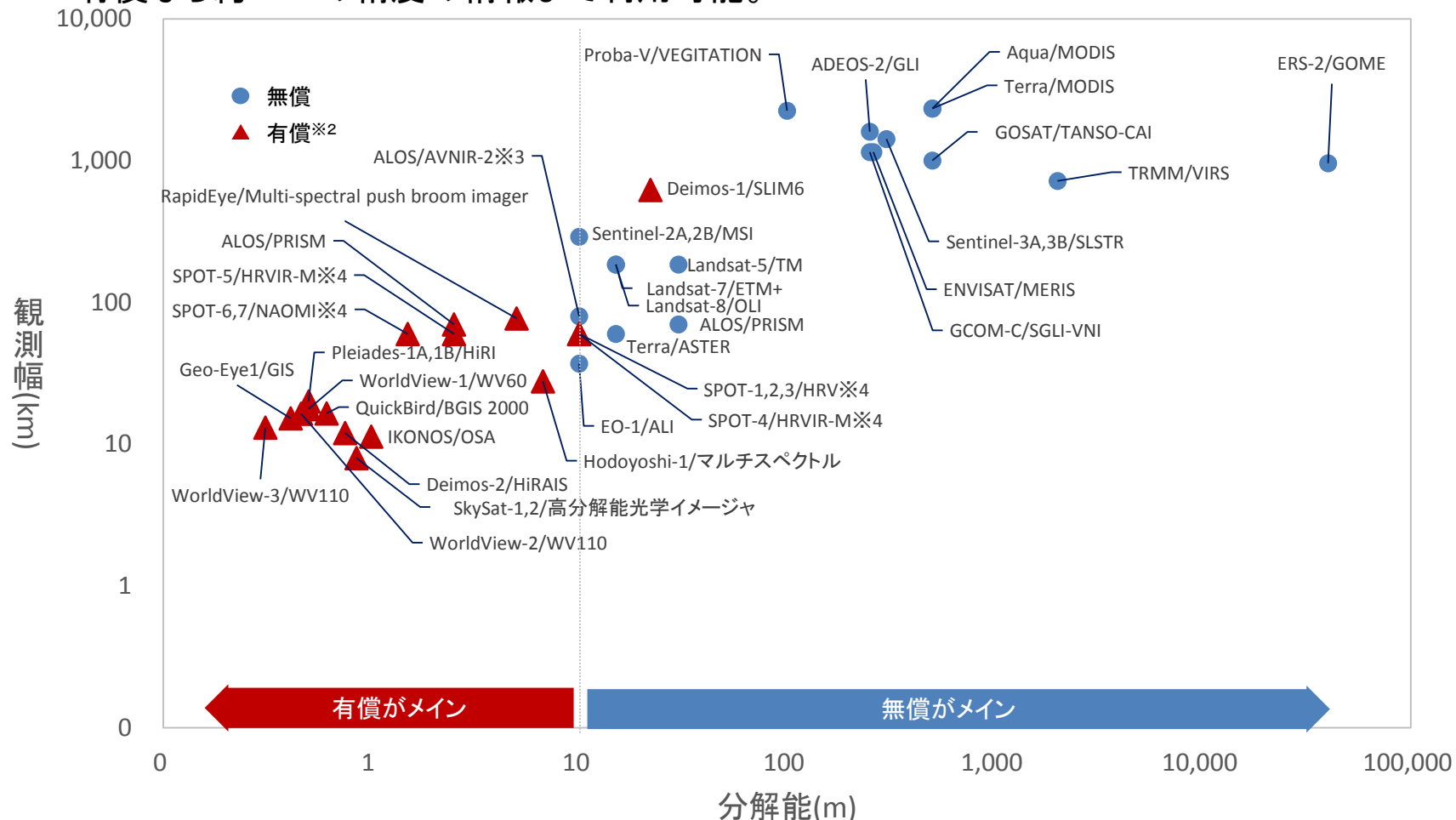
➤ 各国・地域とも、政府系衛星は充実。欧米地域では、民間系衛星も数多く運用。

主な地球観測衛星一覧

	日本	米国	欧州	その他
政府系	<ul style="list-style-type: none"> • ALOS-2 • GCOM-W • GOSAT • ひまわり(8,9)※1 • ALOS(運用終了) • GCOM-C <p>※1 気象観測衛星。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • EO-1 • NOAA※1 • Landsat(7,8)※2 <p>※1 気象観測衛星。 ※2 1~5は運用終了。6は打上げ失敗。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • COSMO-SkyMed(1,2,3,4)(伊) • Pleiades(1A,1B)(仏) • Proba-V(ESA) • Sentinel(1A,1B, 3A,3B)(EU) • Sentinel(2A,2B)(ESA) • Tandem-X(独) • Terra-SAR-X(独) • ENVISAT(ESA:運用終了) • ERS-2(ESA:運用終了) 	<ul style="list-style-type: none"> • FORMOSAT-2(台) • GPM(日・米) • RADARSAT-2(加) • Terra(日・米・加) • ADEOS-2(日・米・仏:運用終了) • RADARSAT-1(カナダ:運用終了) • TRMM(日・米:運用終了) • Aqua(日・米・伯)(AMSR-Eセンサは運用終了)
民間系	<ul style="list-style-type: none"> • Hodoyoshi-1 • WNISAT(1,1R) • ASNARO(1,2) • CE-SAT- I 	<ul style="list-style-type: none"> • Dove • Geo-Eye-1 • Planet • QuickBird • SkySat(1,2) • WorldView(1,2,3) • IKONOS(運用終了) 	<ul style="list-style-type: none"> • Deimos(1,2)(西) • RapidEye(独) • SPOT(6,7)(仏) • SPOT(1,2,3,4,5)(仏:運用終了) 	

主要衛星の光学センサの性能※1

- 光学センサでは約10mの精度まで無償利用が可能。
- 有償なら約0.5mの精度の情報まで利用可能。



出典：JAXAのリモートセンシングカタログ (<http://aerospacebiz.jaxa.jp/solution/satellite/>) 及びRESTECウェブサイト (<https://www.restec.or.jp/satellite/>) を元に作成。

※1 単一衛星での同時刻同場所の収集頻度は主に数日～14日程度。JAXAのリモートセンシングカタログ (<http://aerospacebiz.jaxa.jp/solution/satellite/>) を元に算出。

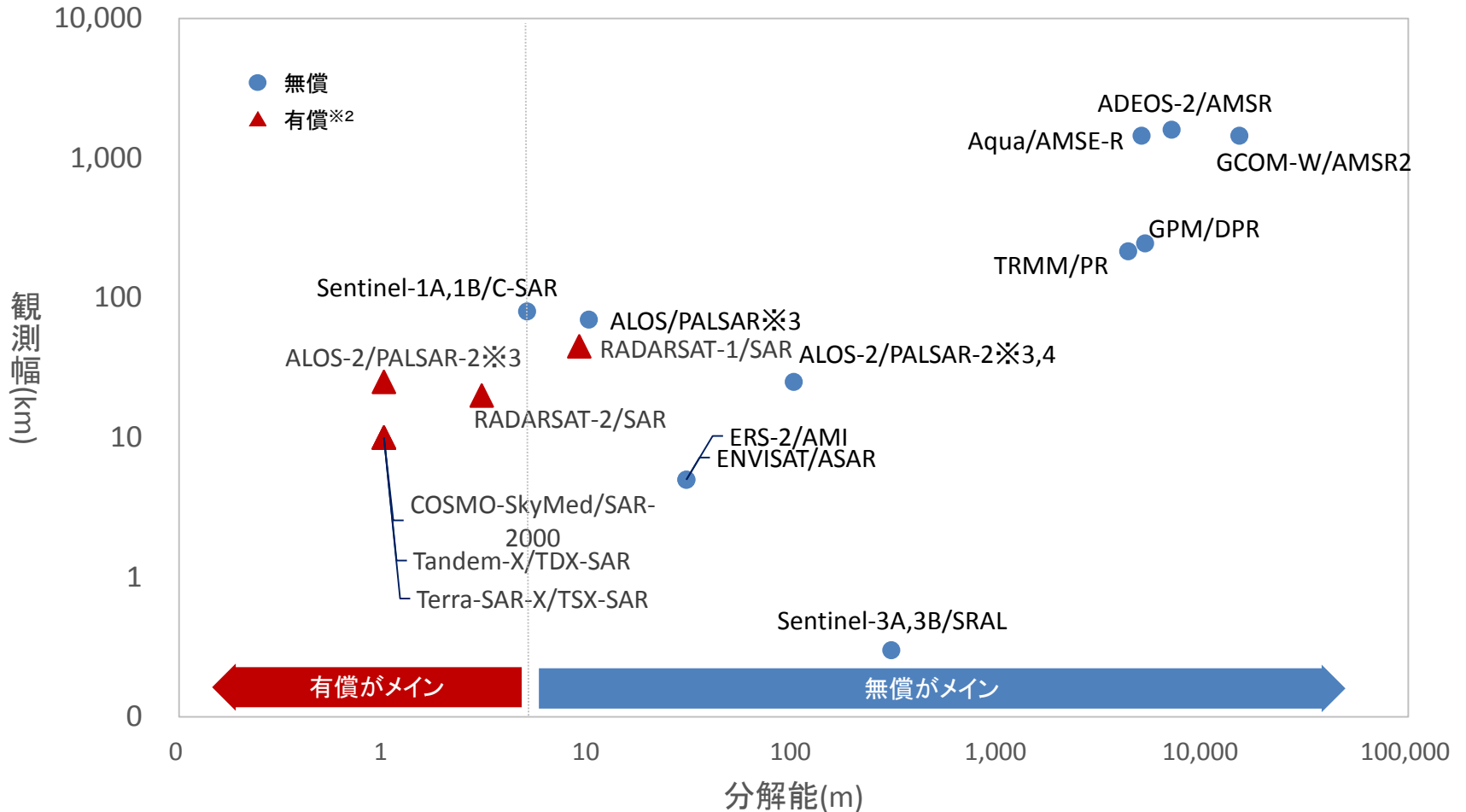
※2 宇宙技術開発株式会社ウェブサイト (<http://www.sed.co.jp/sug/contents/price/sample.html>) を参考に概算した結果、10万円程度が有償での最低価格。

※3 ALOS及びALOS-2は2018年度無償提供開始。本スライドで無償としてプロットしているのは、JAXAからの情報による。

※4 フランス国立宇宙研究センター(CNES)ウェブサイト (<http://www.isis-cnes.fr/English.do?requestUri=%2FIntroPage.do>) によれば、SPOTデータは、撮像から5年以上経ったデータを非商用利用に限り無償提供。

主要衛星のマイクロ波センサの性能※1

- マイクロ波センサでは約5mの精度まで無償利用が可能。
- 有償なら約1mの精度の情報まで利用可能。

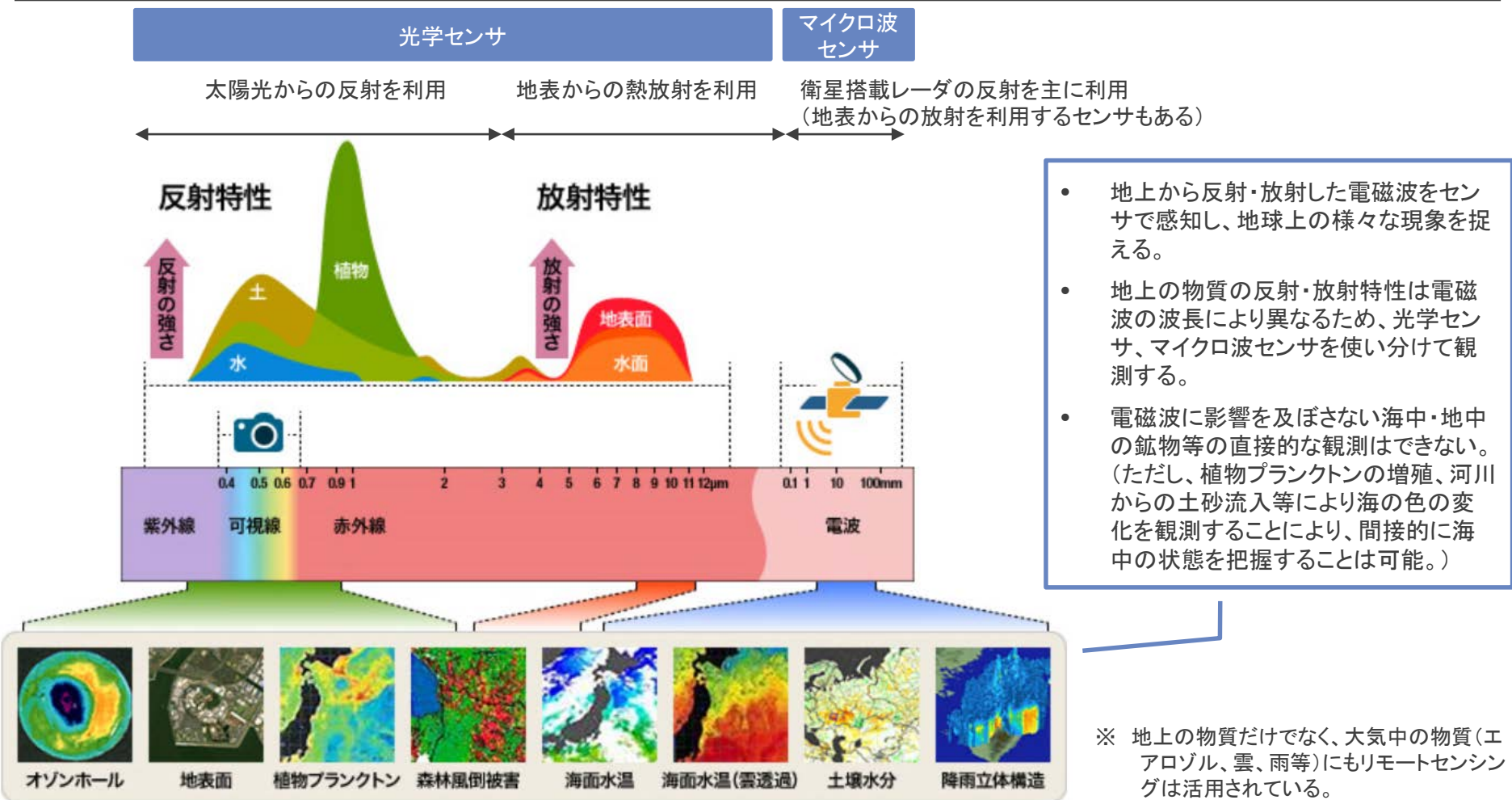


出典: JAXAのリモートセンシングカタログ (<http://aerospacebiz.jaxa.jp/solution/satellite/>) 及びRESTECウェブサイト (<https://www.restec.or.jp/satellite/>) を元に作成。
 ※1 単一衛星での同時刻同場所の収集頻度は主に数日~14日程度。JAXAのリモートセンシングカタログ (<http://aerospacebiz.jaxa.jp/solution/satellite/>) を元に算出。
 ※2 宇宙技術開発株式会社ウェブサイト (<http://www.sed.co.jp/sug/contents/price/sample.html>) を参考に概算した結果、10万円程度が有償での最低価格。
 ※3 ALOS,及びALOS-2は2018年度無償提供開始。本スライドで無償としてプロットしているのは、JAXAからの情報による。
 ※4 ALOS-2/PALSAR-2の無償範囲は熱帯域に限定。

(参考) 衛星に搭載される主要なセンサの分類

- 地上のあらゆる物質は、電磁波を受けると物質の性質に応じた反射の強さや放射の強さを持つ。
- これらの特徴が、様々な分野でリモートセンシングで活用※。

リモートセンシング利用例



(参考) 衛星に搭載される主要なセンサの分類

▶ 利用する電磁波の種類(光／マイクロ波)で大別すると、それぞれの特徴は下表の通り。

種類	観測方法※2	センサ	特徴	利用例
光学センサ	受動型	<ul style="list-style-type: none"> 光学画像センサ スペクトロメータ 	<ul style="list-style-type: none"> マイクロ波センサより高い解像度を持つ画像データを収集可能 細かい波長間隔で特定点のデータを取得可能 	<ul style="list-style-type: none"> 砂漠化した土地の識別、都市の表面温度・海面温度・エルニーニョ発生の把握等 洪水氾濫状況と水稻の被害把握、鉱物マップ作成、乾燥地の植生把握、温室効果ガスの測定等
	能動型	<ul style="list-style-type: none"> ライダー 	<ul style="list-style-type: none"> レーダでの検出が難しい大気中の雲やエアロゾルや黄砂等の微量粒子、特定の原子、分子、イオンの濃度も観測可能 	<ul style="list-style-type: none"> 樹木や氷河の氷の高さ、大気中の雲、エアロゾル、黄砂等の把握等
マイクロ波※1センサ	受動型	<ul style="list-style-type: none"> マイクロ波放射計(画像型: イメージャ、非画像型: サウンダ) 	<ul style="list-style-type: none"> 光学センサでは観測が困難な雲の多い地域、昼夜問わず観測可能で、対象物の温度等も観測可能 	<ul style="list-style-type: none"> 森林火災検知、気象予報の精度向上、漁場情報の提供等
	能動型	<ul style="list-style-type: none"> レーダ(例: 合成開口レーダ、マイクロ波高度計、マイクロ波散乱計、降雨・雲レーダ) 	<ul style="list-style-type: none"> 受動型と同様に雲の多い地域や昼夜問わず観測可能で、対象物の位置情報がわかるだけでなく、形状等も判別可能 	<ul style="list-style-type: none"> 降雨観測(気象予報)、地形図作成(空中写真撮影が困難な離島含む)、ハザードマップ作成、地震の家屋倒壊率、洪水氾濫状況・水稻の被害・油汚染状況(例: メキシコ湾の原油流出)把握、洋上風力発電の資源推定、海上風推定、漁場探査等

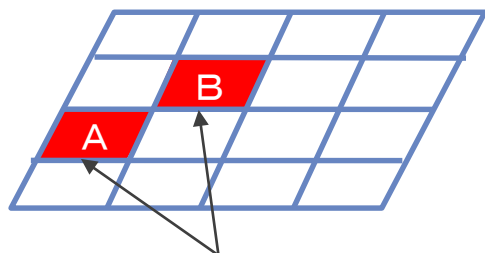
※1 一般的に、数100MHz～数10GHzの周波数(波長換算で0.001m(=1mm)～1m)の電磁波を指す。

※2 ここで、受動型は、アンテナと受信機で構成され、観測対象自身から放射または反射・散乱される電磁波を観測するものを指し、能動型は、電磁波送信機と受信機、アンテナで構成され、電磁波を衛星センサから観測対象に向けて放射しその反射を観測するものを指す。

(参考) リモートセンシングから得られる情報

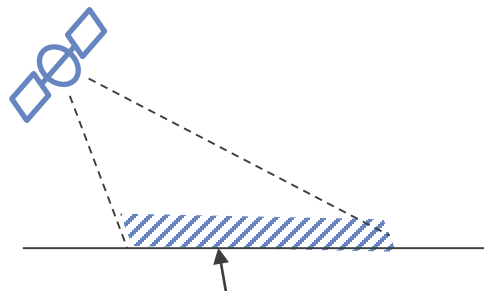
➤ 衛星や搭載されるセンサごとに、分解能・観測幅・回帰日数が異なるため、取得したいデータに応じた使い分けが必要。

(1) 分解能



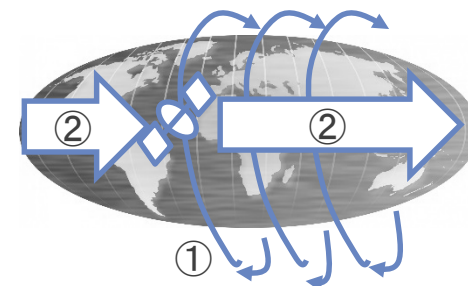
同じ区画内にある対象は区別できないが、区画A、Bの区別は可能

(2) 観測幅



一度に観測可能な領域

(3) 回帰日数

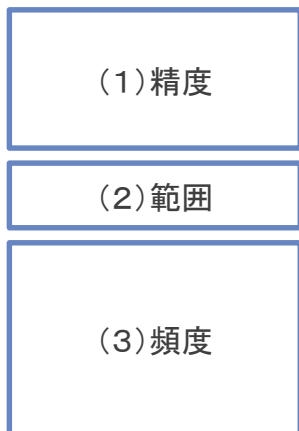
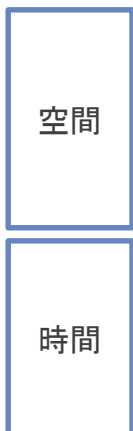
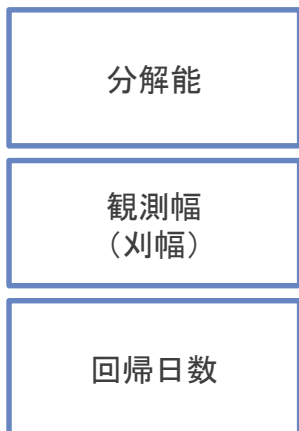


準回帰軌道では1日に何度も①方向に回転しながら数日かけて元の位置に戻る②の移動を行う

衛星やセンサの諸元

衛星から得られる情報

概要



- センサ特性(前頁にて説明)と地図データとの対応から地形、物質の形状や大きさ、広がり、標高情報を把握し、空間情報を抽出することができる
- センサで検知した電磁波の反射・放射・散乱等の波長の強度から対象物の特性を抽出することができる

- 一般的な地球観測衛星では同一時刻に撮影された画像を繰り返し取得可能なため、複数回の観測により時間情報を抽出することができる

(参考) 衛星リモートセンシングにより捕捉可能な事象及び測定量

➤ 陸・海・空域ごとに、衛星センシングにより捕捉可能な事象及び測定量は、下表に例示するようなものが挙げられる。

捕捉可能な事象及び測定量(例示)

	形状	色	温度※1	その他※2
空域 (大気)	層状雲、対流雲、積乱雲等	雲、台風、火山灰 等	降雨強度、雲頂の高さ、雲頂温度、大気温度 等	地殻変動、黄砂、火山噴煙、大規模な山火事 等
陸域	地表標高、地形変化、住宅、自動車 等	雪面・海面・地面、土壌の肥沃度、都市部コンクリート、砂地、広葉樹林、牧草地、積雪 等	土壌の水分量、雪・舗装面の表面温度 等	土地の浸水状況、地質 等
海域 (海上)	海面高度、波高、波浪、海流変動、船舶 等	海、浅水域での水深、濁度、透明度、海藻、海草 等	海面水温、海面塩分 等	海面変位、海水、海上風(向き・速度) 等

※1 温度測定から推定可能な事象も含む。

※2 形状、色及び温度を併せた複合的解析(例:画像の時間差分)から判別できる事象、又は形状、色及び温度以外の測定量から判別できる事象。

衛星データ利活用における現状と課題

衛星データ利活用の現状

衛星から取得できるデータは質・量とも充実してきているにも拘わらず、一部の専門家しか活用しきれていない。

将来像

課題解決や価値向上のツールの一つとして、専門知識がなくとも衛星データを幅広い領域で容易に活用可能。

現状の課題

①データ利用環境の整備が進んでいない

- 必要なデータのありかや利用方法が明らかでない。
- データ処理に掛かる時間・コストの負担が大きく、処理済データの公開が進みづらい。
- 継続的にデータ取得できる見込みがたたない。

②データ解析に専門知識を要する

- 宇宙系事業者以外には、何が衛星データで、衛星データの何を見ると何が分かるかが知られていない。
- 効率的な変化量抽出が実現されていない。

③衛星データの利活用領域が限定的

- 幅広い領域で役立つ可能性のある多様な衛星データがあるにも拘わらず、衛星データの利活用先が十分に理解されていない。
- そもそも、衛星データが利用可能であることすら、専門家や研究者以外の人には、あまり知られていない。

目指す姿

①多様な衛星データ等にアクセス可能な環境

- 必要なデータへのアクセスや所望の情報の利用が可能になる。
- 期間の空白なく、計画的に十分な頻度・精度で処理済データが取得できる。

②専門知識なく簡易に解析できる環境の整備

- 専門家の知識をAIやツールが隠蔽し、衛星データ利用者が実施しているデータ解析準備作業が省力化できる。
- 必要に応じ、複数のデータを統合し、横串で分析・解析できる。

③幅広い領域における利活用ビジネスの創出

- 幅広い領域における具体的なユースケースを確立する。
- 多くの事業者によって様々な地上系データ等と組み合わせたサービス・アプリケーションが生まれる。

「宇宙利用に関するアイデアの募集」に対する応募結果

- 政府が、目指すべき方向性や短期的に取り組むべき方策について、「4次元サイバーシティの活用に向けたタスクフォース」での検討に先立ち、広く宇宙利用に関するアイデアの募集を実施。アイデア募集に対する応募結果は下表のとおり。

<参考:募集内容>

- 宇宙データ(衛星による測位データや観測データ)の利活用による新サービス・産業等について

(募集期間:平成29年12月26日～平成30年1月23日)

例1 既存又は近い将来的に利用可能となる3次元空間を把握するデータ(測位、光学センサ、SARのデータ等)の利用方法(4次元サイバーシティの最適な形態を含む。)や4次元サイバーシティと既存データ(地上系データ及び3次元空間を把握するデータ以外の宇宙データ)との組合せにより創出される新サービス・新産業に関するもの

例2 宇宙データの利活用を推進・高度化させるための研究開発の在り方や研究機関の役割

表 応募アイデア一覧

応募者 ^{※1}	個人・団体	アイデア名	分野
ForesTrade	団体	地球スケールの津波の規模及び到達時間の見える化四次元空間MiracleEarth	防災
アジア航測株式会社	団体	土砂の移動監視と崩壊リスク融合による予兆アラート(災害予測)	
個人①	個人	衛星を使ったがけ地のモニタリング・崩壊予知・警報発信	
千葉県役所 ^{※2}	団体	自治体における衛星データの利活用モデル	インフラ管理
IMESコンソーシアム	団体	屋内空間におけるGNSSに同期した時刻インフラの実現	
個人②	個人	衛星を使った都市の3Dモデリング	
個人③	個人	気象・大気環境・食料生産統合予測システムの構築	農林水産
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 ^{※3}	団体	衛星データを活用したキレイな空気指標とそれを用いたビジネス	環境
個人④	個人	衛星データを用いたPM2.5, オキシダント等越境汚染予測	
野村総合研究所	団体	宇宙データ利活用促進のための推進組織構築	組織整備
個人⑤	個人	宇宙データ利活用を念頭に置いた新しい組織・体制	
個人⑥ ^{※4}	個人	「宇宙利用推進センター」の設立	
NTT空間情報株式会社	団体	衛星画像ビックデータ解析ソリューション	データ解析

※1 団体及び個人から、14件の応募。(ただし、1件はアイデア名等の一覧への掲載も不可。)

※2 資料非公開及びプレゼンテーション不可。 ※3 資料非公開。 ※4 プレゼンテーション不可。

第3章

4次元サイバーシティの活用イメージ

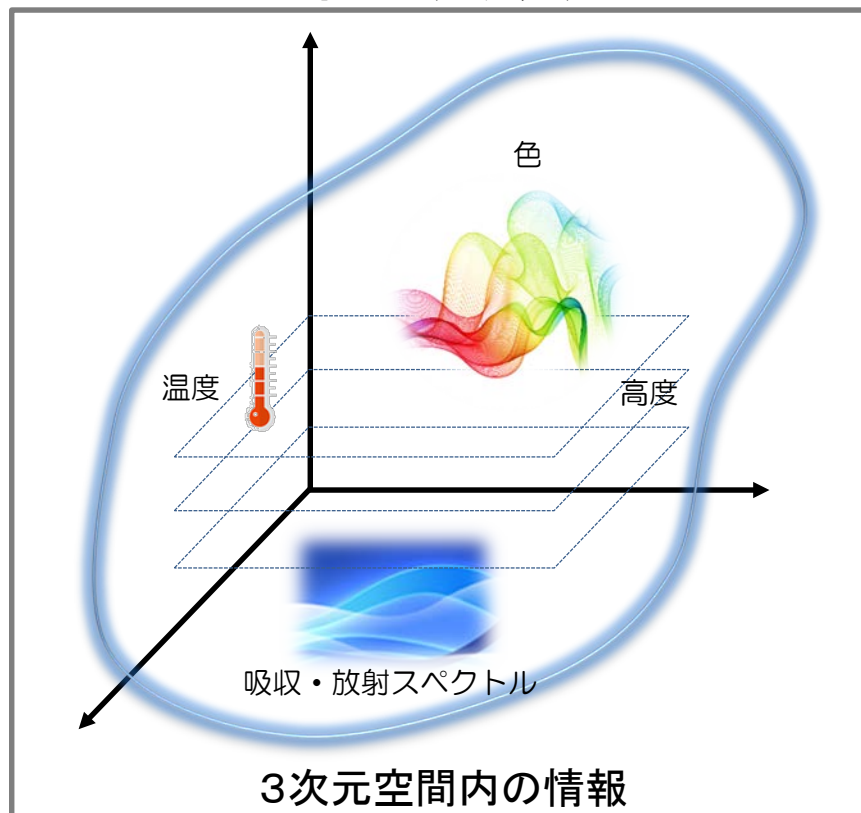
「4次元サイバーシティ」の定義

- 衛星データによる3次元空間内の情報の把握※1と、AI解析による時間変化の自動抽出等※2により、4次元（3次元+時間軸）的に様々な情報の分析を可能とするもの。

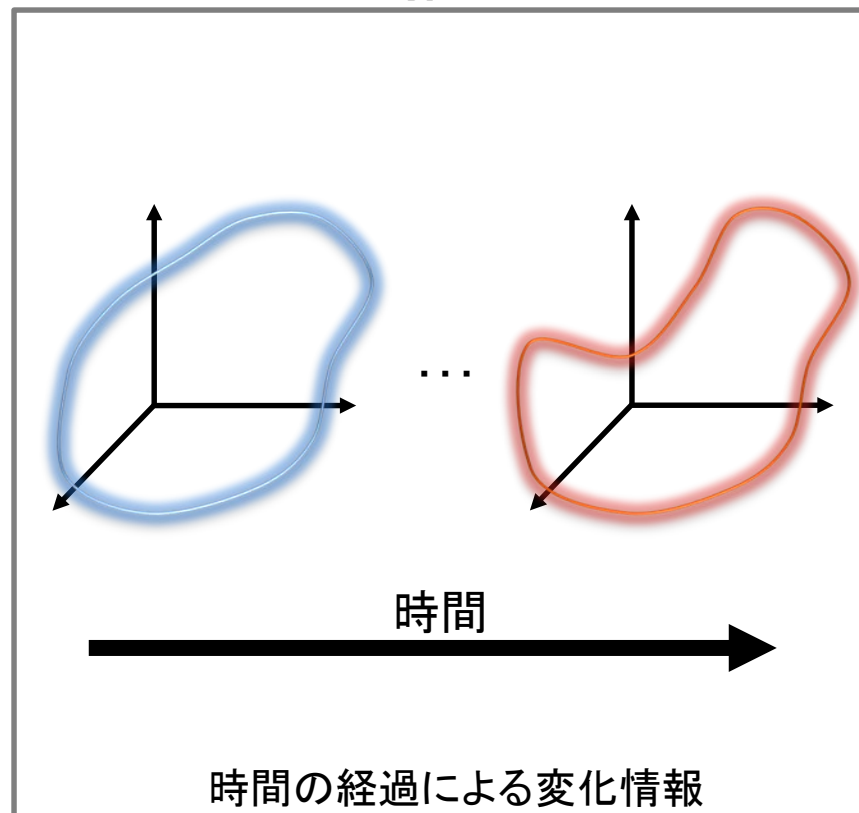
※1 水平方向+高さ、色、温度、周波数等。

※2 AI抽出に依らないもの、時間差分ではなく時刻情報と組み合わせるものを含む。

空間軸（3次元）



時間軸



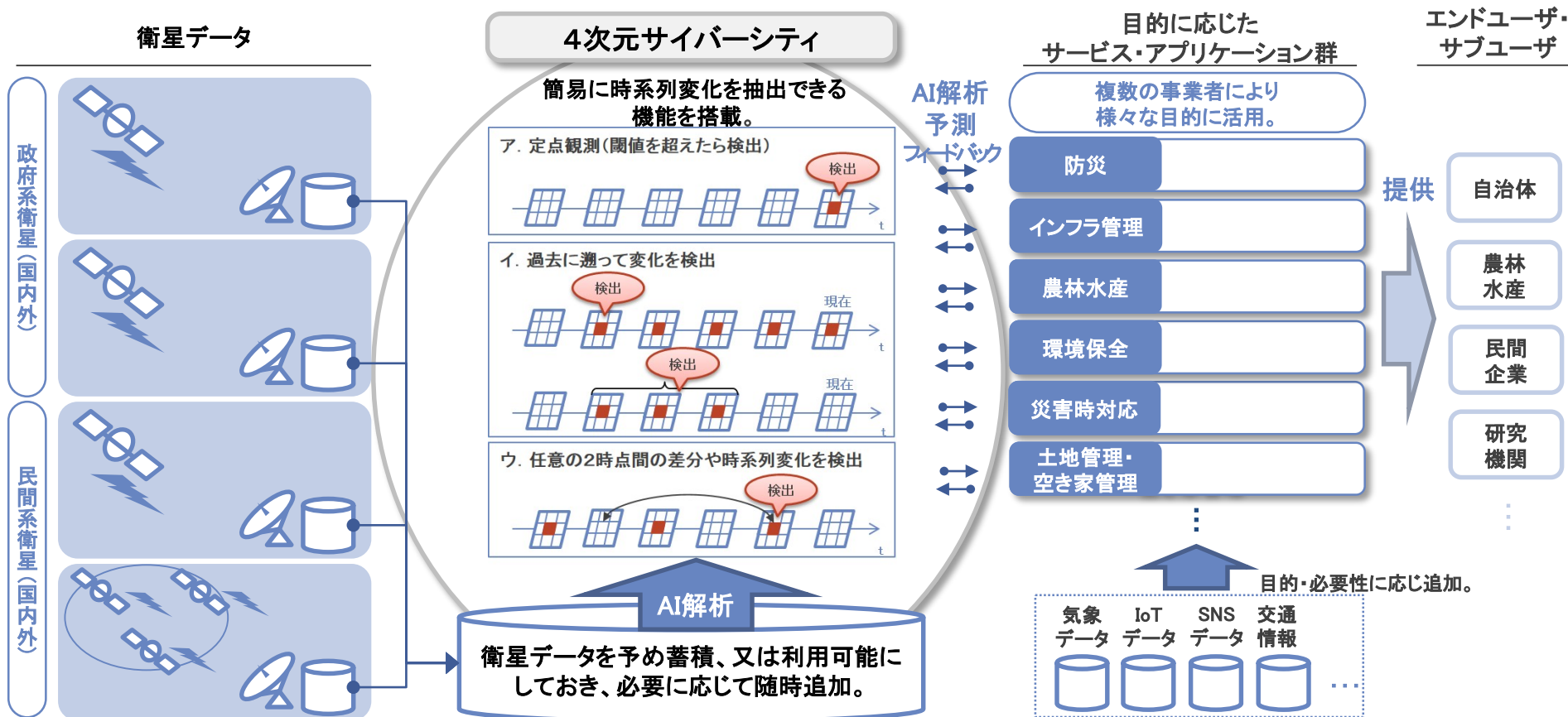
3次元空間と時間軸を融合して、サイバー上で情報を分析・抽出できる仕組み。

4次元サイバーシティ

4次元サイバーシティの活用イメージ

- 国内外・政府系／民間系を問わず、取得できる衛星データを利用。
- 画像解析等の専門知識がなくとも、簡易に時系列変化を抽出[※]できる解析機能。
- 当初は、ニーズのあるサービス・アプリケーションの実現に必要なデータ・機能を具備。
- 必要に応じ、複数の衛星からの取得データを蓄積・利用。
- 将来的には、複数の事業者により、様々な目的に応じた新しいサービス・アプリケーションの創出が期待。

※ AI抽出に依らないもの、時間差分ではなく時刻情報と組み合わせるものを含む。

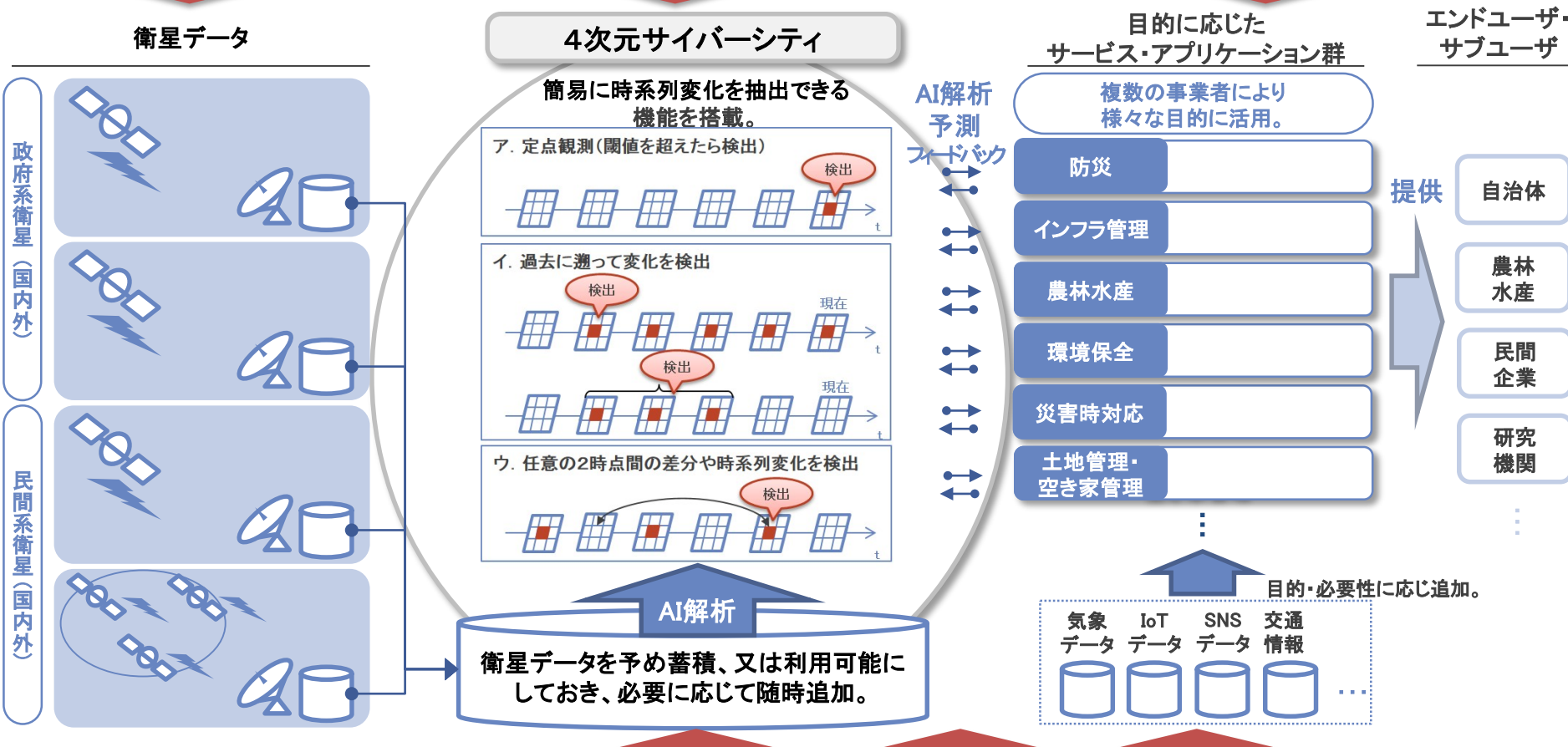


4次元サイバーシティ実現の方向性

①データの範囲
4次元サイバーシティに蓄積するデータセットの範囲

②解析機能と提供方法
様々な目的・事業者に転用するために持つべき機能

③活用領域
4次元サイバーシティの活用ニーズが見込まれる領域



④AI技術の適用
AI技術の適用による効率的で効果的な衛星データの活用

①データの範囲 … 主要なデータ源

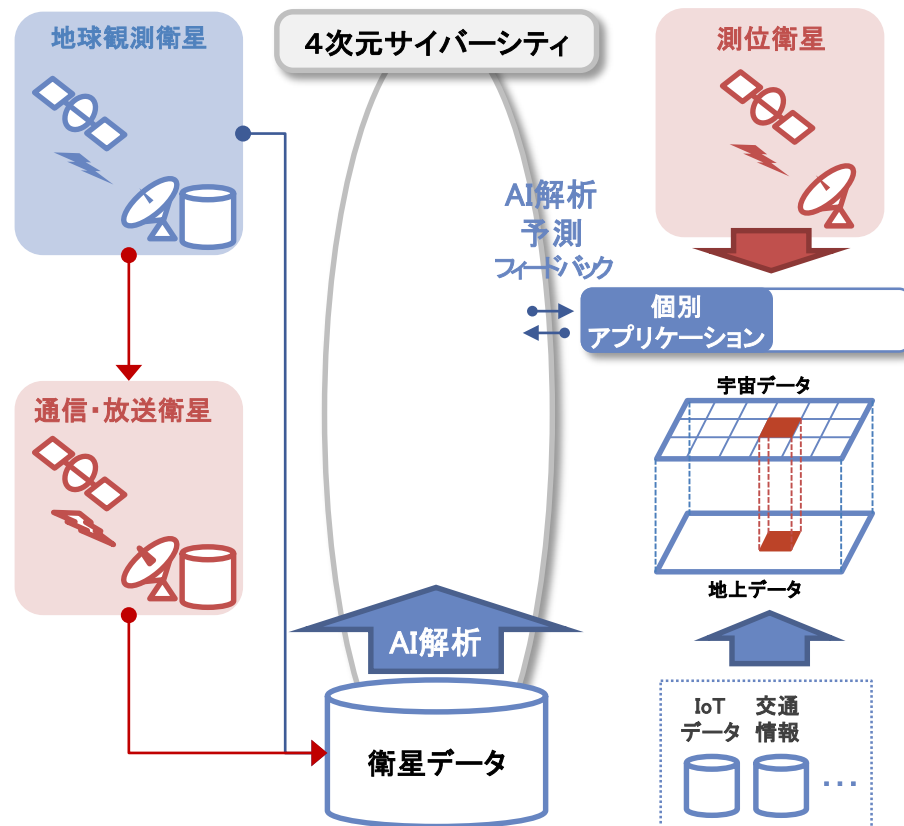
➤ 地球観測衛星を主要なデータ源として想定。

- 測位衛星のデータは、4次元サイバーシティの構築においてではなく、個別サービス・アプリケーション側で活用。
- 通信・放送衛星は、地球観測衛星等のデータの通信路として利用することが適当。

衛星の分類

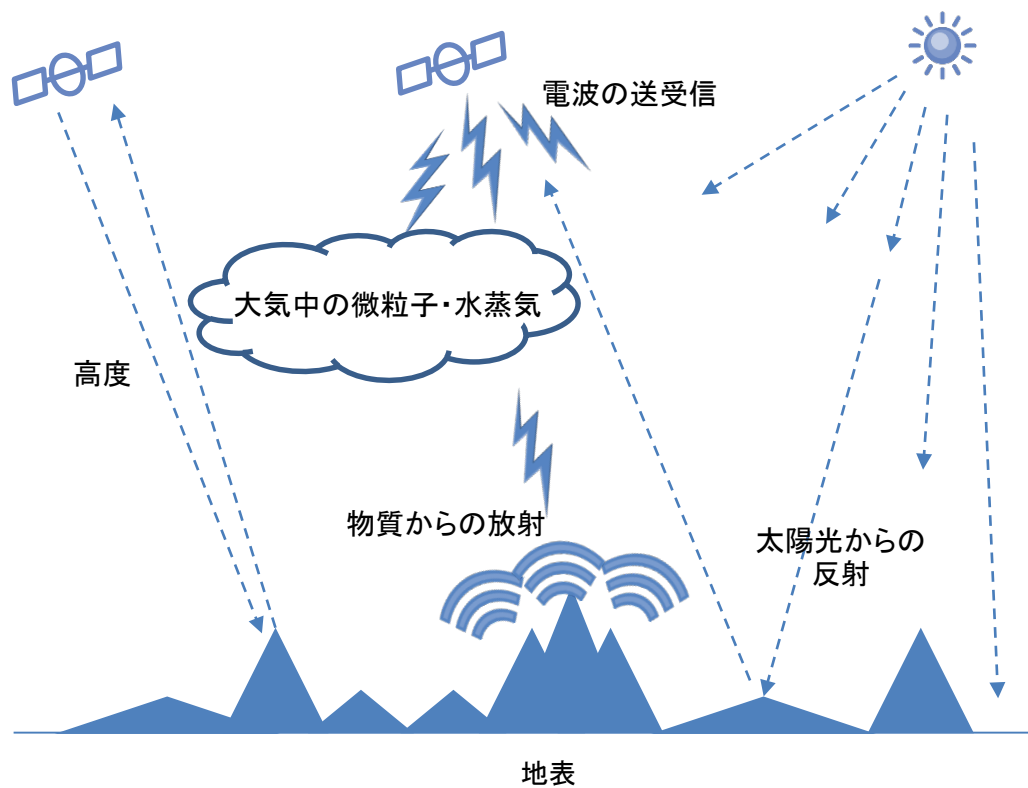
	目的	主な衛星
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 主要なデータ源 地球観測衛星 </div>	電波、可視光及び赤外線を捉える各種センサを搭載し、宇宙から、大気、植生、地形等地球表面付近の状態を観測。	ALOS-2(日) GCOM-C(日) Landsat(米) Sentinel(欧) ...
測位衛星	衛星からの受信電波により、地球表面付近の位置(x,y,z)と時刻の情報を提供。	みちびき(日) GPS(米) ガリレオ(欧) ...
通信・放送衛星	電波・光を用いた通信・放送を提供。	

測位データ活用イメージ



①データの範囲 … データの種類

- 衛星から捉えられる地球上の事象のうち、3次元空間の把握のために有益なデータが対象。
 - 物理的形狀だけでなく、色や温度などの性質を捉えるのに必要なデータを含める。
 - そのほか、汚染物質の濃度測定や樹種の判別には、ハイパースペクトルセンサも有効。



種別	捉えられる事象例
形状	地形標高、海面高度、波高、船舶
色	雲、雪面・海面・地面、海
温度	大気温度、雪・舗装面の表面温度、海面水温
その他	黄砂、地質、海上風

①データの範囲 … 頻度・精度等

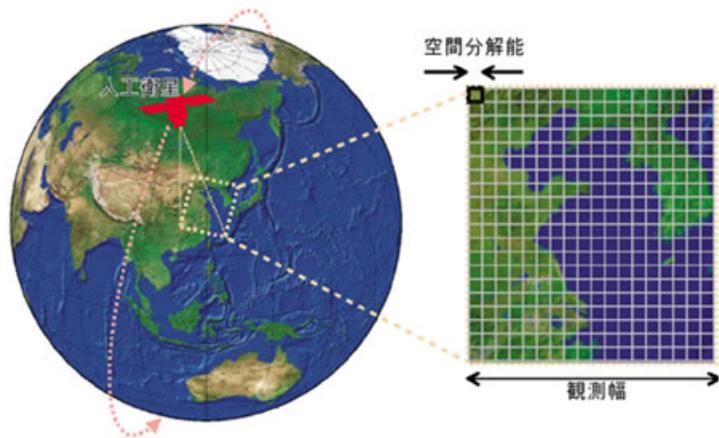
- 必要なデータの取得頻度や精度は、個別のニーズやデータの利用条件等による。
 - 必要な更新頻度は概ね1日～数日を想定。目的により1時間程度も視野。
 - 実現可能なユースケースについては、個別のニーズに立脚したデータセットから、スモールスタートするのが適当。

衛星リモートセンシングの特徴

衛星軌道と搭載センサが、観測できる頻度・幅・精度に影響。

求められるデータ

必要となるデータの種類、更新頻度、観測幅や精度等は、活用目的や事業者、拠出可能額や技術レベルにより異なる。



自動車を検出できる精度が必要…

広域における状況把握が必要…

橋梁の僅かな歪みを検出したい…

情報を毎日アップデートしたい…

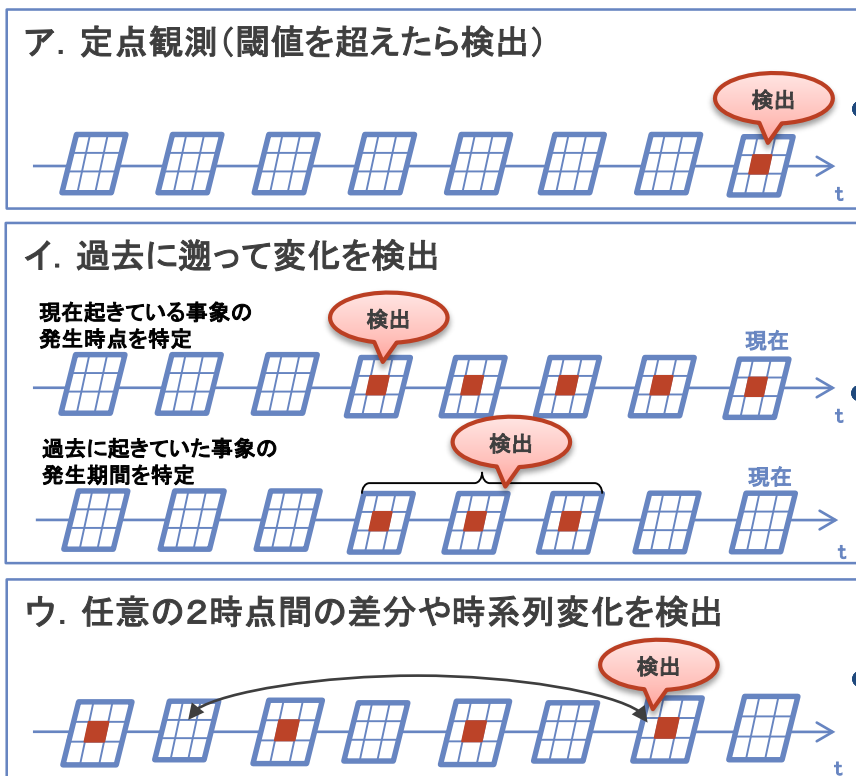
5年前からの変化状況を追いたい…

②解析機能と提供方法

➤ 将来的に、複数の事業者により、様々な目的に応じて活用可能とするために持つべき機能を搭載。

- 共通的に持つ解析機能として、時系列で必要な変化を抽出できる機能を搭載。
- サービス・アプリケーション提供者が活用しやすいように、ニーズに直結した情報への昇華や付加価値創造の検討、データ提供方法の設計が重要。

4次元サイバーシティにおける解析機能



想定される活用シーン

- がけ崩れや川の氾濫、雪害等の予兆となる変化を検知したら周辺地域に注意喚起。
- 橋梁や道路、ダム等の大規模インフラを定期的に観測し、形状の歪み等を検知。
- 農作物の成長を定期的に観測し、作付けや収穫の時期を知らせたり、病気の発生をいち早く発見。
- 植生の分布を定期的に観測し、樹高の推定や地形、森林蓄積量の把握を効率的に実施。
- 農作物が不作の年において、要因となりうる過去の異常がなかったか調査。
- 農業委員会による利用状況調査等において、作付け状況や耕作放棄地の把握を効率的に実施。
- 土壌汚染や水質汚染が起こった際に、汚染が始まった時期を突き止め、影響範囲を特定。
- 黄砂やPM2.5の分布や濃度等の予測精度向上。
- 津波等による広範囲の浸水被害が起きた際、被害地域特定のために災害発生前時点との比較を実施。
- 空き家や更地の変化状況について効率的に検知し、有効な土地活用計画や税務面による活用展開。
- 見頃の予測が困難な自然現象(例えば、流水や渦潮。)の予測精度を向上。

活用領域

- 防災
- インフラ点検
- 農林水産
- 環境
- 災害時対応
- 土地管理・空き家管理
- 観光

③活用領域

➤ 4次元サイバーシティの活用ニーズが見込まれる領域は、多岐に亘る。

- 当初は、先進的ユースケースのサービス・アプリケーションから、整備するデータや解析機能を絞込み。
- 4次元サイバーシティの概念は、将来的に実用化・有効性が見込まれるユースケースにも横展開可能。

活用ニーズが見込まれる領域(例)

活用領域		活用領域	
防災	土砂災害	<p>応募アイデア</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星からの観測により、ミリ単位でのがけ地の変異・傾斜異常・包水量などが判れば、崩落の危険性予測や警報の発信が可能。 <p>応募アイデア</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域監視エリアでベースラインを作成し、土砂移動常時監視を行うと同時に同エリアにおける崩壊リスク素因を融合することにより、その重なりから崩壊リスクの予兆を捉える。 	
	津波	<p>応募アイデア</p> <ul style="list-style-type: none"> 高頻度衛星等コンステレーションを活用し、地震発生時の津波映像からそのベクトルにより津波の規模及び速度を解析し、地球のあらゆる場所での到達時間を見える化。 	
災害時対応	<ul style="list-style-type: none"> 被災前のデータとの比較により、浸水等の被害状況の迅速な把握、建物の倒壊状況等の判別による被災者支援施策の早期化、地震後の地形等への影響調査等の各フェーズにて衛星データ活用による業務の迅速化・効率化に活用。 	環境	
都市計画・インフラ管理		<p>応募アイデア</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星からの光学映像・レーダー撮影観測により、建物の形状や外形寸法をリアルタイム測定し、新築のCADデータと合わせてバーチャル都市の3Dデータを構築・活用。 <ul style="list-style-type: none"> 建物の建築や取り壊し、また農地の作付け状況等の変化について効率的に把握し、有効な土地活用計画や交通計画、税務面による活用展開。 <ul style="list-style-type: none"> 橋梁や道路、ダム等の大規模インフラを定期的に観測し、形状の歪み等を検知。 	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 黄砂やPM2.5の分布や濃度等の予測精度向上。 土壌汚染や水質汚染が起こった際に、汚染が始まった時期を突き止め、影響範囲を特定。
			<p>農業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作物の成長を定期的に観測し、施肥の計画を立てたり作付けや収穫の時期を知らせたり、病気の発生をいち早く発見。
		<p>農林水産</p> <p>林業</p> <ul style="list-style-type: none"> 植生の分布を定期的に観測し、樹高の推定や地形、森林蓄積量の把握を効率的に実施したり森林資源の効率的な調査に活用。 	
		<p>水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 牡蠣などの養殖業において、水温、プランクトン、海流の状態等の把握による品質管理に活用。 	
		<p>マーケティング*</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星データから建物の築年数や周辺の交通状況等を把握し、統計データ等と組み合わせてエリア特性を分析した結果を、流通業や小売業、不動産業、金融業等に向けて提供。 	

※衛星データを活用したマーケティングを指す。衛星データの利活用促進のためのマーケティング・市場形式については、第4章に示す。

4次元サイバーシティを活用したユースケース 例1：防災・減災

- 災害は素因(斜面の状況等)と誘因(豪雨等)とが合わさり起こることから、リスクのある地形等を抽出した上で、降水量等をリアルタイムで監視。
- がけ崩れの予兆となる異常な変異等を検知したら近隣住民に向けて警報を発信。

概要

サービスの実現方法

- がけ崩れ等の災害リスクのある地形等(形状や地質、変異等)の素因を、衛星データにより精度良く抽出し、監視対象に設定。
- 監視対象地区をリアルタイムで監視し、誘因となる事象を検知したら警報を発信。

想定される効果

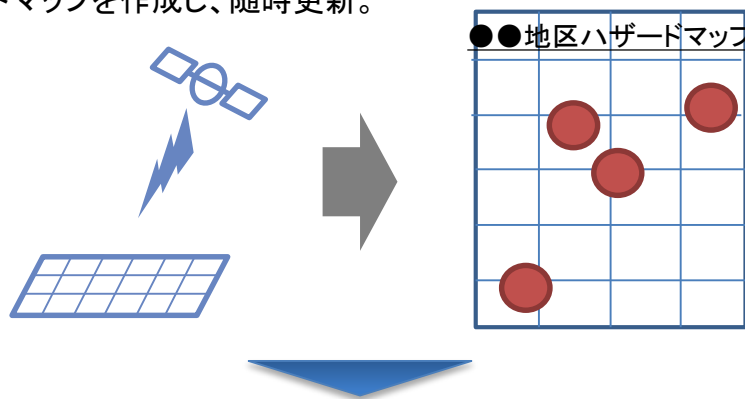
- 人手での実地調査と比較した調査コスト削減、調査危険箇所のカバー率向上。
- 崩落リスク予測の精度向上による的確な警報の発信、避難指示の実現。

実現にあたっての課題

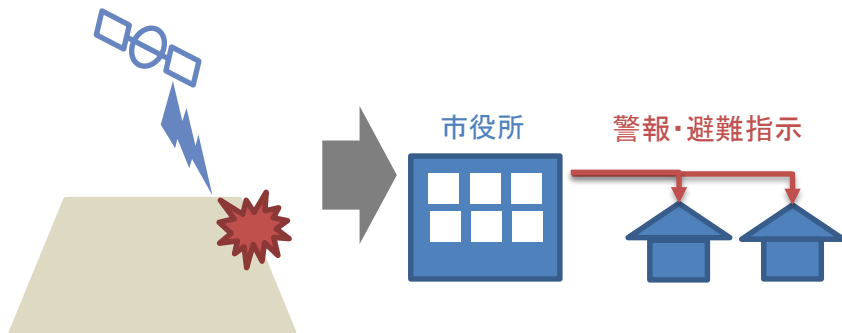
- ミリ単位でのがけ地の変位把握の実現性。
- 警報発令に必要なリアルタイム監視(1時間に1回程度を想定)の対象及び実現性。

実現イメージ

- 災害リスク素因のある地形や地質・変異等を抽出しハザードマップを作成し、随時更新。



- リアルタイムで監視し、がけ崩れの予兆となる異常を検知したら近隣住民に向けて警報を発信。



4次元サイバーシティを活用したユースケース 例1：防災・減災



4次元サイバーシティを活用したユースケース 例2：都市計画

- 建物の建築や取壊し、空き家の状況、農地の作付け状況等の変化について効率的に把握し、有効な土地活用計画や交通計画に活用。
- 建物の変化の状況把握は、固定資産税の適正な課税等にも活用可能。

概要

サービスの実現方法

- 過去との差分抽出により、建物の建築や取壊し等の変化を抽出。
- 家から放射される熱や光を衛星で観測することで空き家の推定も。
- バス路線や道路保守計画における優先度判断、固定資産税の適正な課税に活用。

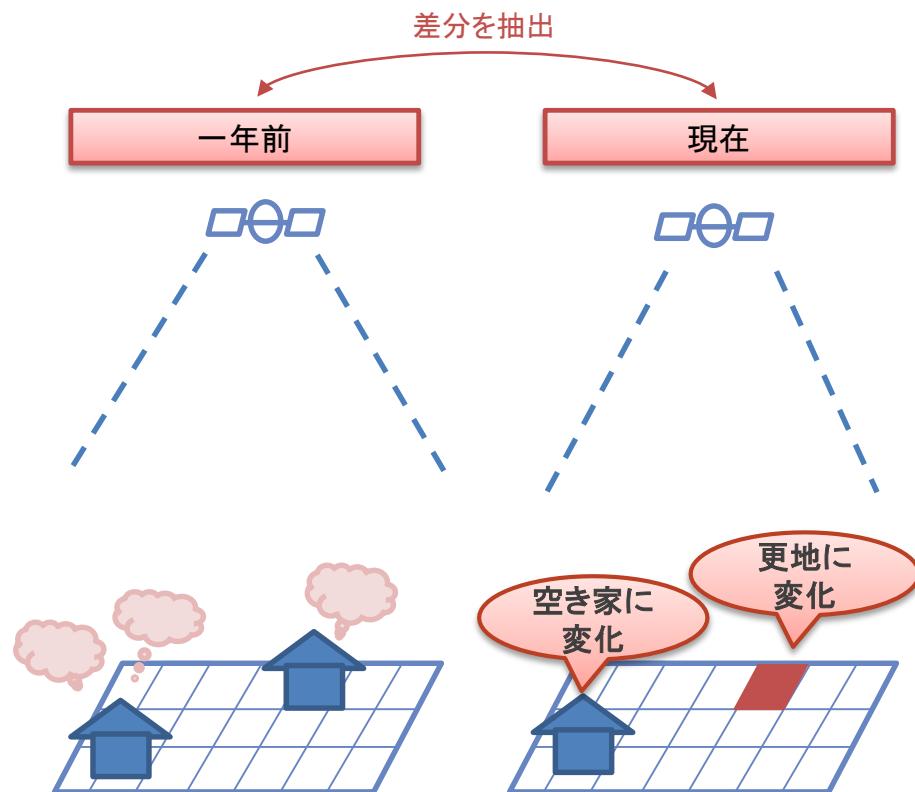
想定される効果

- 人手による現地調査のみを実施した場合と比較して、大幅な調査コストの削減と正確性向上が期待。

実現にあたっての課題

- 差分抽出に必要なタイミングにおける同エリア画像のアーカイブが必要。
(固定資産税の課税の場合、1月1日時点の土地利用状況の把握が必要。)
(作付け状況の調査については、作付け時期におけるデータが必要。)

実現イメージ



4次元サイバーシティを活用したユースケース 例2：都市計画

空き家対策

有効活用

防災・防犯対策

土地・農地管理

同一エリアを定期的に撮像

交通計画

人口が増えたから増便しよう

1	○	4	○
2	○	10	○
3	○	11	○
4	○	12	○
5	○	13	○
6	○	14	○
7	○	15	○
8	○	16	○

インフラ点検

異常を検知したらドローンでくわしく調査

農地の作付状況

橋梁のわずかな歪み

空き家化

取り壊し

新築・増築

4次元サイバーシティを活用したユースケース 例3：農業

- 施肥の計画を立てたり作付けや収穫の時期を知らせたり、病気の発生をいち早く発見するための情報を提供。
- 農地の精密な地形データを、ドローン自律飛行や農機具自動操縦の基盤データとして活用。

概要

サービスの 実現方法

- 農場の精密な地形データを衛星データから作成。
- 農作物の生育状況を定期的に観測し、必要な情報を提供。

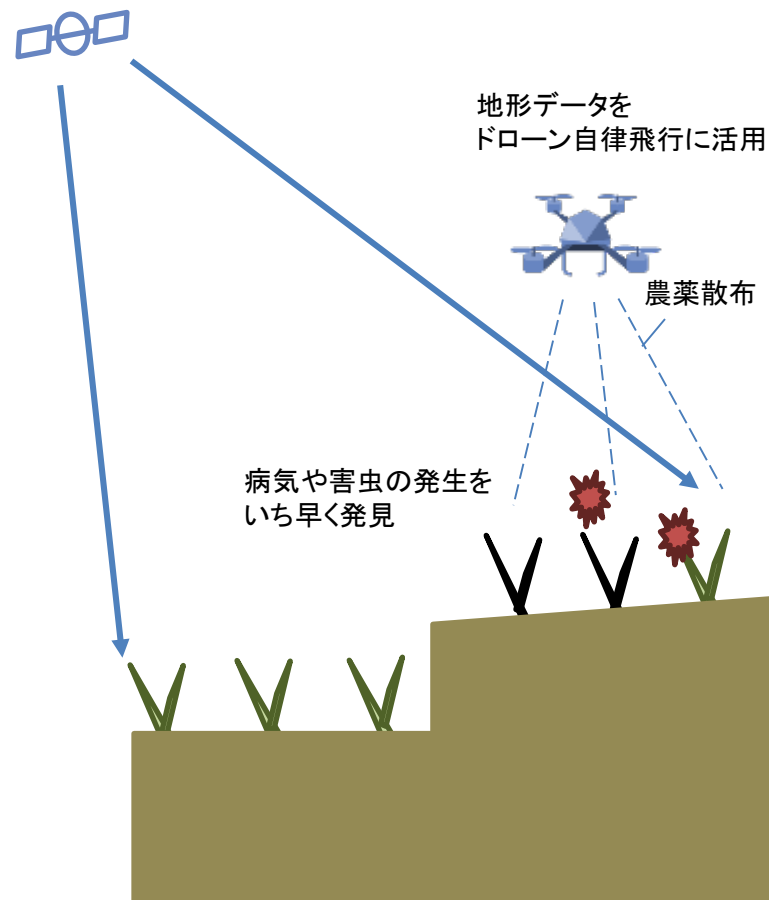
想定される 効果

- 人手による生育状況見回りと比較して、効率的に広範囲の状況把握が可能。
- 人の目より精度高く病気等の発見を実現。
- ドローン自律飛行や農機具自動操縦による日々の農作業コストの大幅削減。

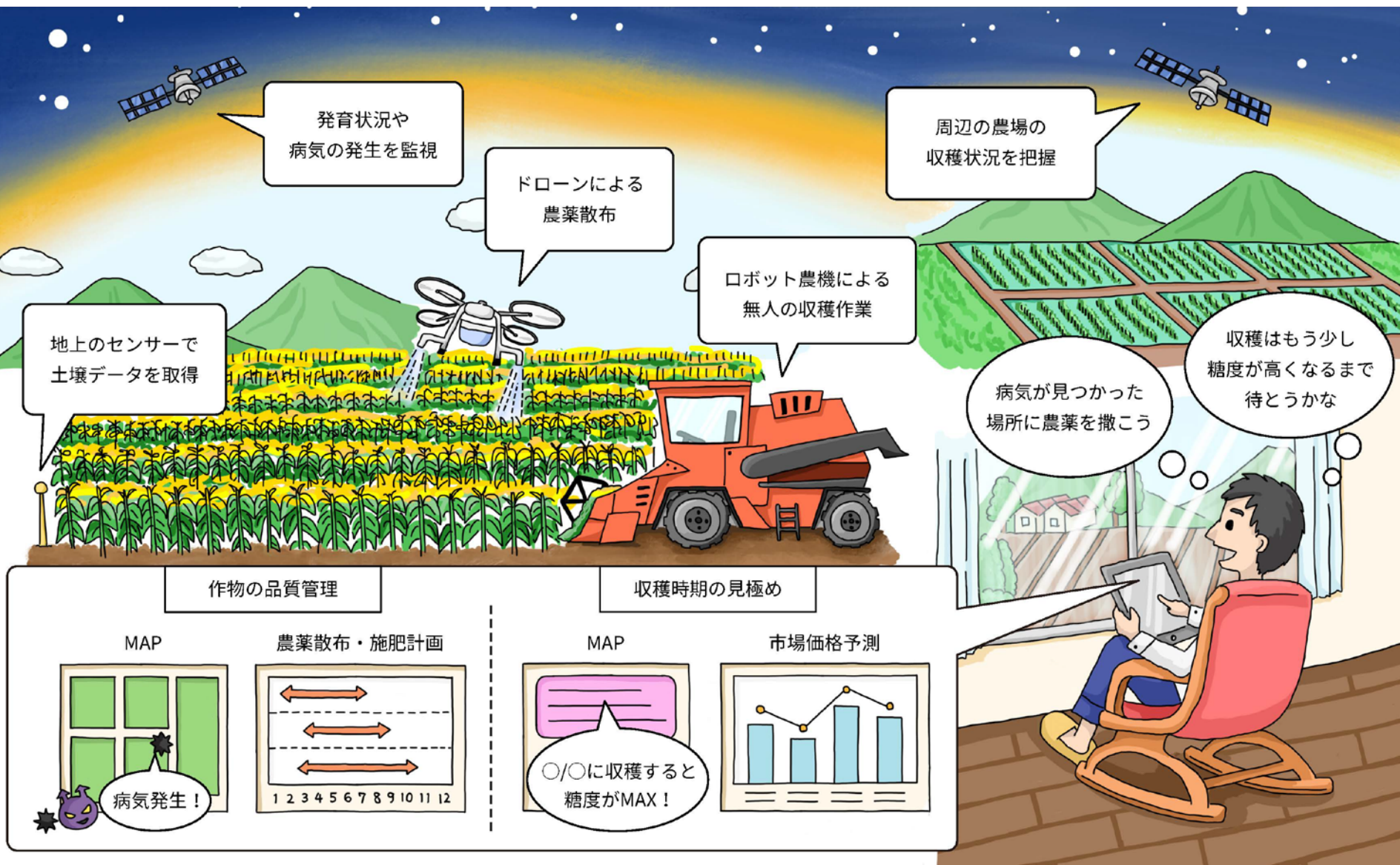
実現にあつた 課題

- 費用対効果を十分に見込むためには、一定規模以上の農場である必要。
- 施肥計画や作付け・収穫判断に資する情報提供にあたり、農業の専門知識を踏まえたインテリジェンスの構築が必要。

実現イメージ



4次元サイバーシティを活用したユースケース 例3：農業



4次元サイバーシティを活用したユースケース 例4：マーケティング等

- 建物の築年数や周辺の交通状況等を把握し、エリア特性を分析してエリアレポートを作成。
- 流通業や小売業、不動産業、金融業等に向けた提供を想定。

概要

サービスの実現方法

- 衛星データから建物の築年数や周辺の交通状況等を把握。
- 政府のオープンデータ等の様々な統計データ等を組み合わせることにより、建物の不動産価値や周辺住民の特性、交通状況等を推定。

想定される効果

- 新規エリアに出店を検討する小売業等が効率的に現地のエリア情報を取得可能。
- 競合企業の出店場所のエリア情報を取得することにより、競争戦略策定にも活用可能。

実現にあたっての課題

- エリア評価に必要な情報を有するためには、過去からの十分なアーカイブデータ、高頻度の更新や高解像度の衛星データが必要。

実現イメージ

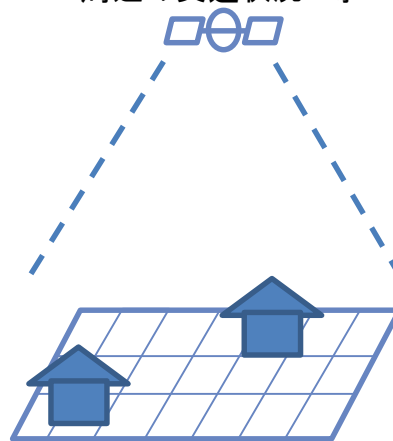
衛星から取得

- 建物の築年数
(過去データを遡り建築時期を検出)
- 周辺の交通状況 等



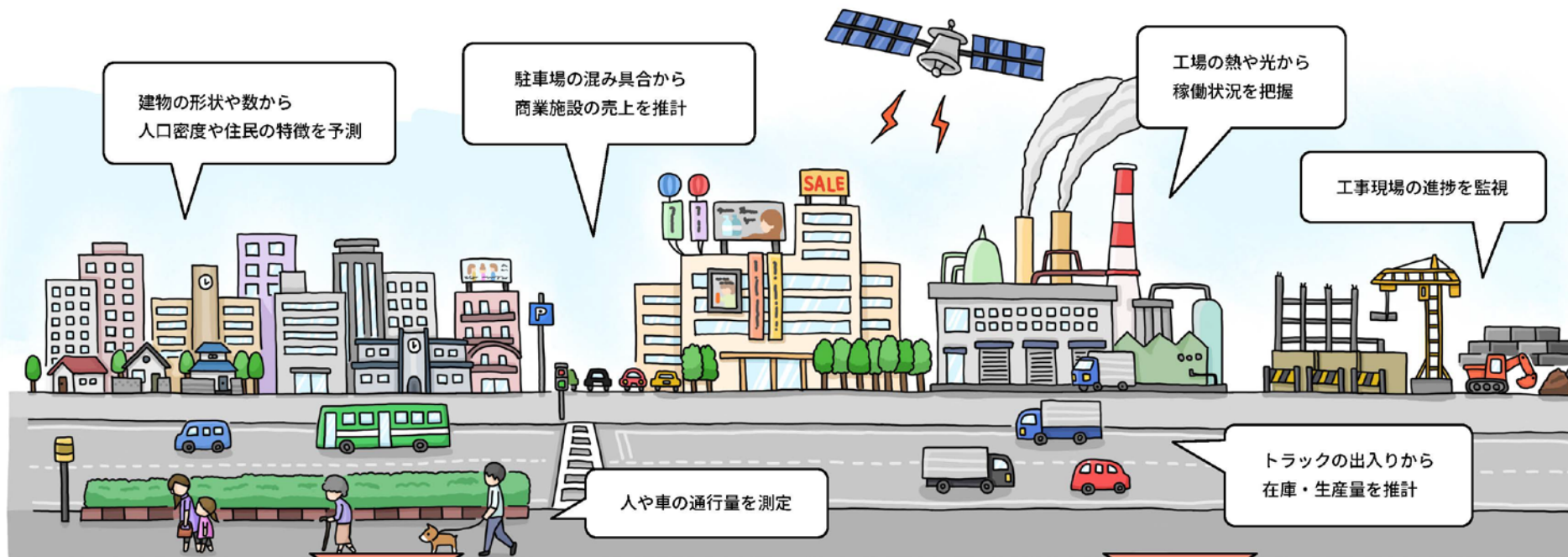
様々な統計データ等

- 不動産鑑定評価基準
- 周辺施設の種類や距離
- 人口密度
- 通行量調査データ
- ...



建物の築年数や周辺の通行量等から
エリアレポートを作成

4次元サイバーシティを活用したユースケース 例4：マーケティング等



エリアマーケティング

ここに出店したときの
来客見込みは…

屋外広告の効果は…



業績予測等

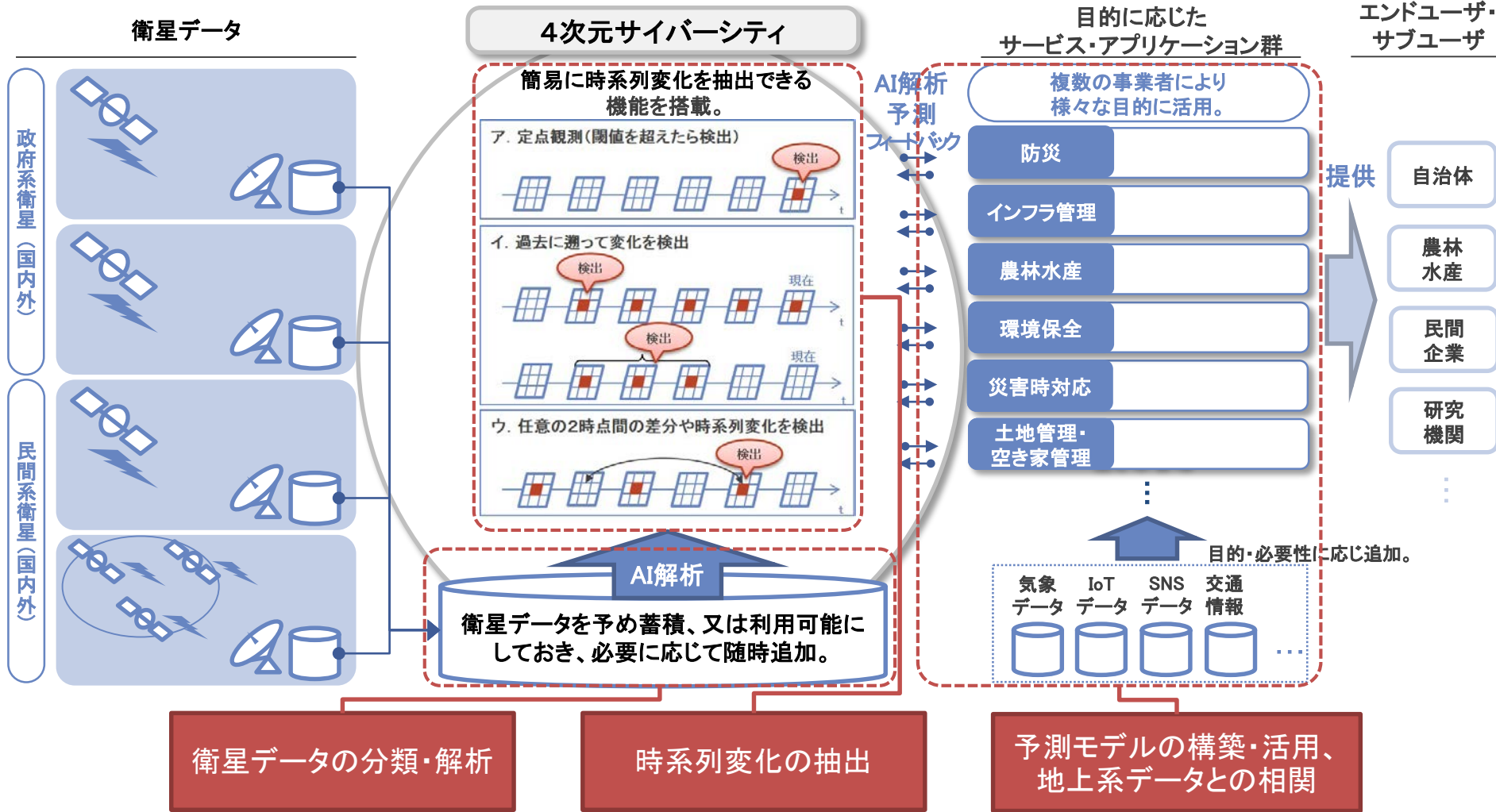
海外子会社の
今期業績予測は…

投資先の事業計画は
計画通りに進んでいるか？



④ AI技術の適用

- AI技術を活用することで、解析結果を短時間・低コストで抽出することが可能。
- 4次元サイバーシティにおいては、衛星データの分類・解析や時系列変化の抽出への活用を想定。
- さらに、目的に応じた予測モデル構築・改良、地上系データとの相関分析への活用を期待。

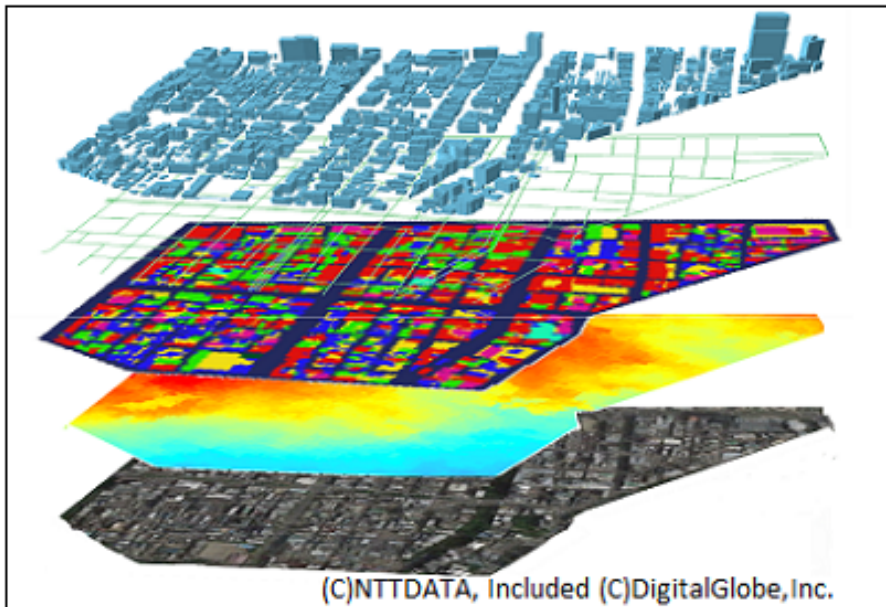


④ AI技術の適用 … 衛星データの分類・解析

- 既知のエリアを教師データとして用いることにより、衛星データを元に、土地利用、土地被覆等の分類別に自動で色分けして地図に表示したり、地上の様々な物体の抽出・カウントに活用。
- さらに、分類・解析前の衛星データ整備(例:雲等のノイズ除去)にも、AI技術の適用が期待。

土地利用、土地被覆等の自動分類

- 対象地域を住宅地、工場、水域、草地、森林等に分類。



特定対象物の自動認識

- 自動車や建造物等を抽出・カウント。

0	7	26	13	0
0	12	17	6	0
2	22	11	0	0
0	5	0	0	0
0	10	8	0	0

衛星画像 © Airbus Defence and Space

台数推定結果

推定結果 (各グリッド中の車両台数)

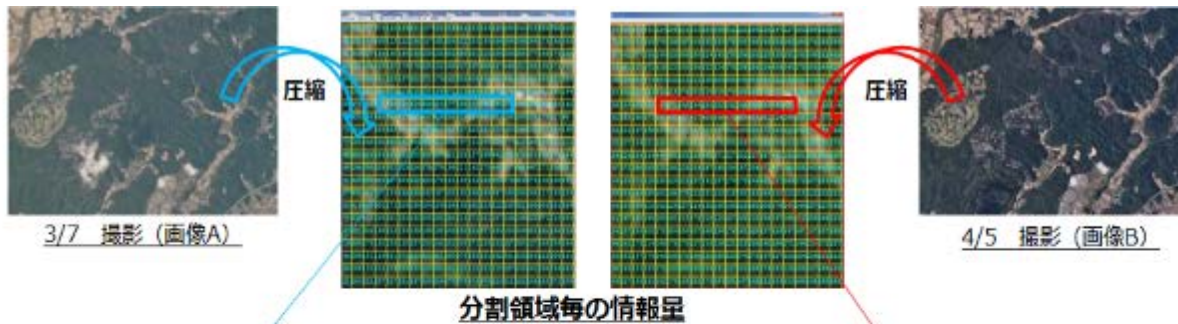
凡例

- 白〜赤グリッド: 車両あり
- 黒グリッド: 車両なし
- 緑グリッド: 検出エリア外

④ AI技術の適用 … 時系列変化の抽出

- 同一エリアを撮影したデータにより過去と現在とのデータの比較を行い、AI技術により時間差分を抽出。
- 土地利用の変化や森林減少の状況把握、災害時の被災エリア検出等を迅速に実現可能。

時系列変化の抽出

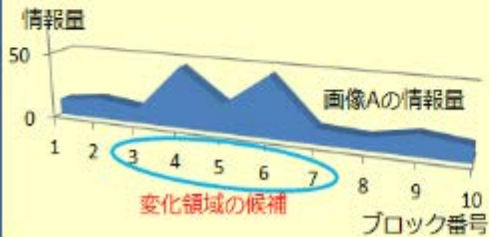


【衛星画像特徴量の時間差分解析】

従来の色調や輝度に着目するのではなく、衛星画像をブロック分割し、ブロック単位に符号化情報を算出する。比較対象画像の符号化情報と比較し、情報量の分布状況に変化がある場合、地形が変化していると考えられる。

Step.1 : 画像Aにおける各領域の情報量分布を確認

山、谷の形がハッキリしている（隣接領域と情報量が大きく異なる）領域を変化領域の候補とする



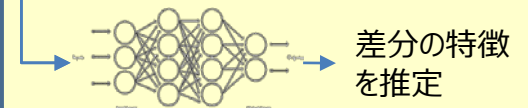
Step.2 : 画像Bと情報量分布を比較

Step.1の候補領域の中で、山、谷の形（情報量の分布傾向）が画像A/画像Bで異なる領域を変化領域として検出



Step.3 : 変化領域の変化内容推定 (現在検討中)

- 画像Aの5番の領域
- 画像Bの5番の領域



Step.2の変化範囲の画像をディープラーニングで、差分の特徴を抽出し、変化情報として記録

ビッグデータ解析技術

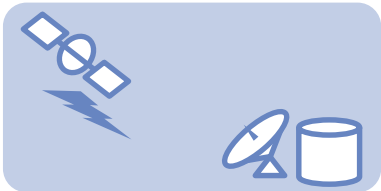
AI技術

④ AI技術の適用 … 予測モデルの構築・改良

- 衛星データと地上系のIoTデータ等と組み合わせることにより、AIが規則性や相関関係を学習。
- 構築された予測モデルを元に将来予測を提示し、結果のフィードバックを受けることにより精度を向上。

地上データ等と組み合わせた予測モデルの構築(農業の例)

衛星リモートセンシングデータ



圃場のIoTデータ



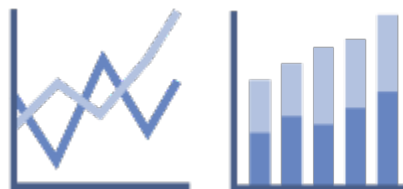
気象データ

過去の収量データ

⋮

予測モデルの構築

入力された過去データを元に規則性や相関関係を学習し、予測モデルを構築。



構築された予測モデルを元に、将来予測を実施。



予測結果の提示



フィードバック

効果的・効率的な作業計画

水位の調整



施肥や農薬散布の適量見極め



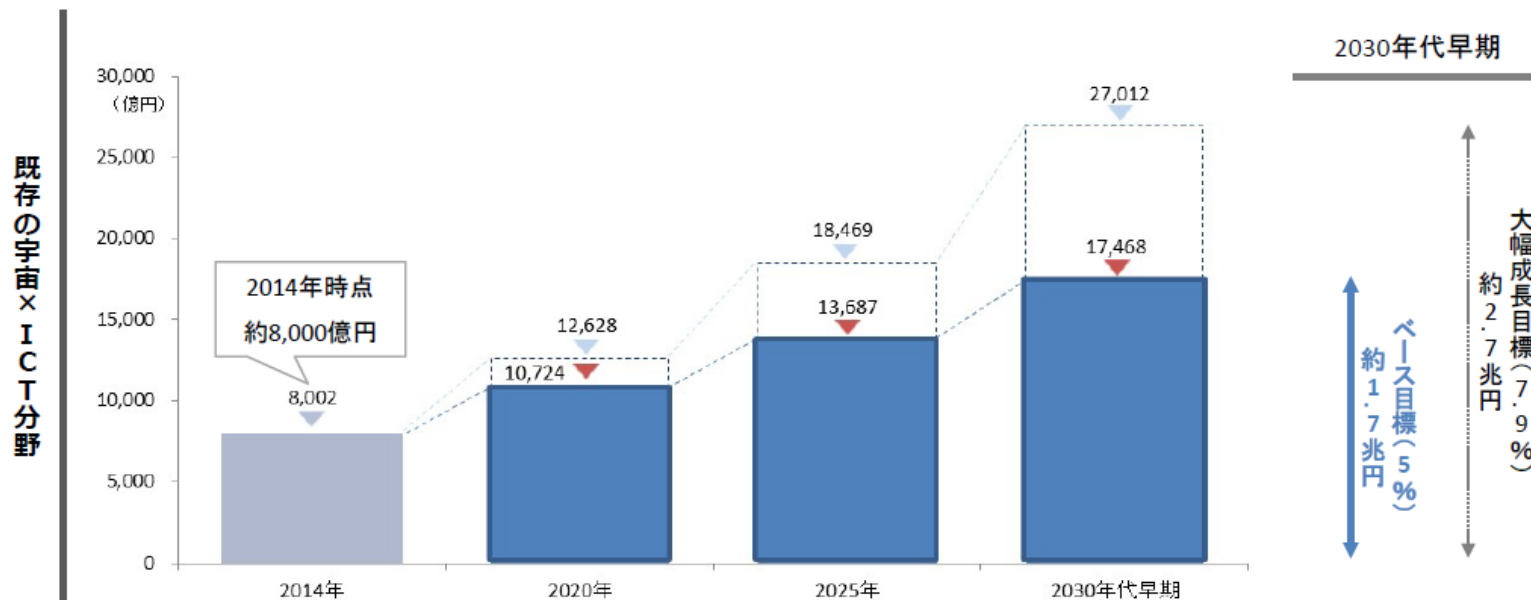
収穫タイミングの見極め



(参考) 宇宙×ICT分野の将来目標 (2030年代早期)

- 「宇宙×ICTに関する懇談会」において、宇宙×ICT分野をブロードバンド衛星通信ビジネス及び宇宙データ利活用ビジネスと定義。
- 宇宙×ICT分野の2030年代早期における市場規模を約1.7兆円と予測。

宇宙×ICT分野の将来目標 (2030年代早期)



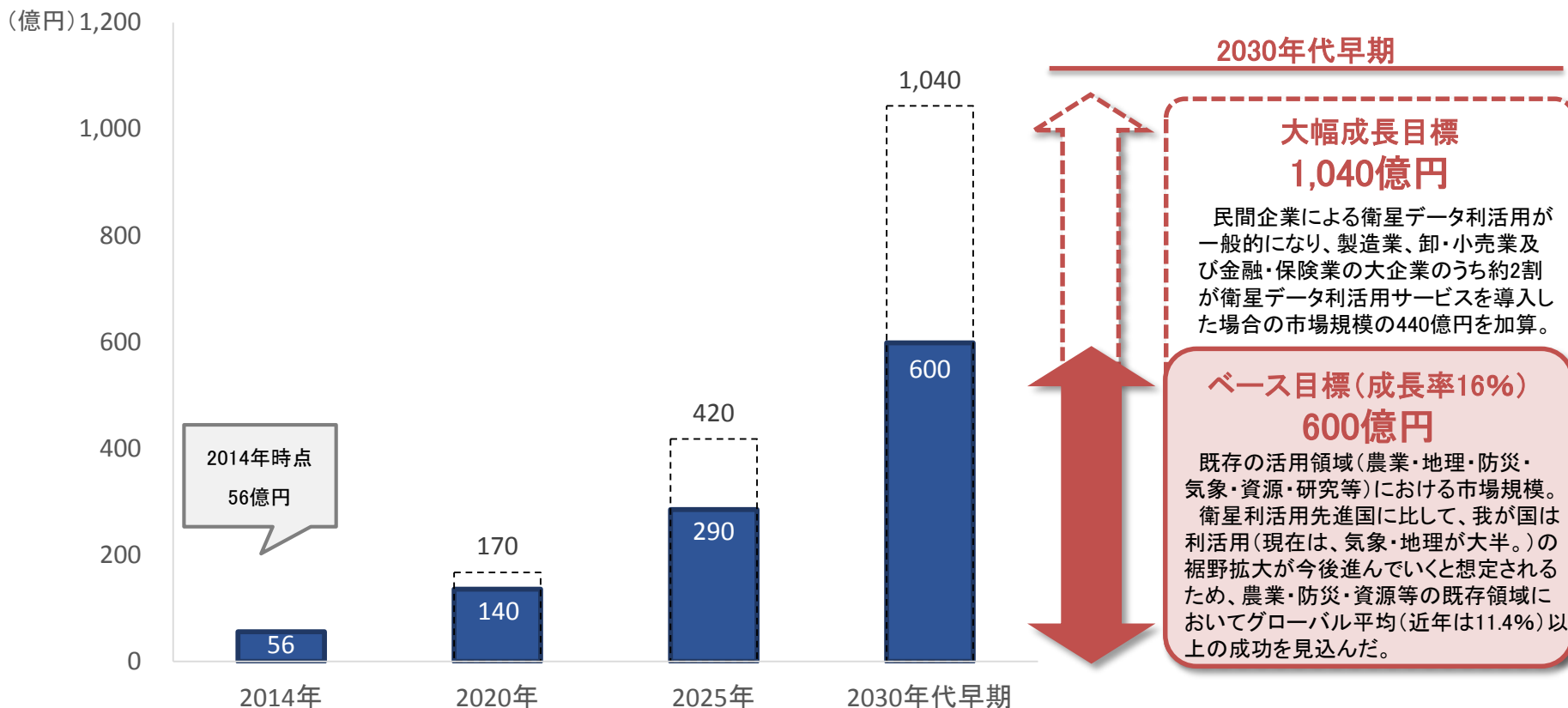
新規創出を
目指す分野

- +
- ワイヤレス宇宙資源探査ビジネス：約1.5兆円
 - 宇宙環境情報ビジネス：約1,650億円
- (参考数値)

衛星データ利活用ビジネスの国内市場（将来目標）

- 衛星データ利活用ビジネスに限定した国内市場規模は、2030年代早期において、ベースとなる将来目標を600億円と設定。
- マーケティング等への活用領域の拡大が実現されれば、440億円の潜在的な市場が顕在化。
- ベース目標と潜在的な市場とを合算した1,040億円を、大幅成長目標と設定。

衛星データ利活用ビジネスの国内市場(将来目標)



潜在的な市場の算定根拠

- 民間企業による衛星データ利活用が一般的になり、製造業、卸・小売業及び金融・保険業の大企業のうち約2割がソリューション・サービスを導入すると想定。
- ベース目標の市場規模に加えて、年間440億円を潜在的な市場と設定。

衛星データ利活用サービスの導入価格(想定)

外部の衛星データを解析して活用するのに
要する年間費用

1社あたり年間費用 : 34.5 百万円 / 年 と設定

- 衛星画像購入額: 10.5 百万円 / 年
(分解能5m程度、国内市街地全体を年4回取得と想定)
- ビッグデータ分析ソリューション: 24.0 百万円 / 年
(一般的なビッグデータ分析ソリューション(データ解析コンサルティングサービスを含む)の年間費用)

衛星データ利活用サービスの導入企業数(想定)

製造業、卸・小売業及び金融・保険業※1の
大企業の約2割※2がソリューション・サービスを導入

- ※1 経済産業省「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備に関する検討会」報告書(平成29年10月27日;
<http://www.meti.go.jp/press/2017/10/20171027001/20171027001-1.pdf>)において衛星データの利用意向が高い(2~3割程度)業種であるとされていることから選定。
- ※2 企業のデータ利活用は企業規模が大きいほど進んでおり、付加価値の拡大に結びつけられている事業者は2割程度。(総務省平成28年版情報通信白書;
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/index.html>)

国内の産業別規模別企業数(2014年)

産業	大企業	中小企業
製造業	1,957	413,339
卸・小売業	4,182	896,102
金融・保険業	259	29,959

第4章

今後の取組の方向性

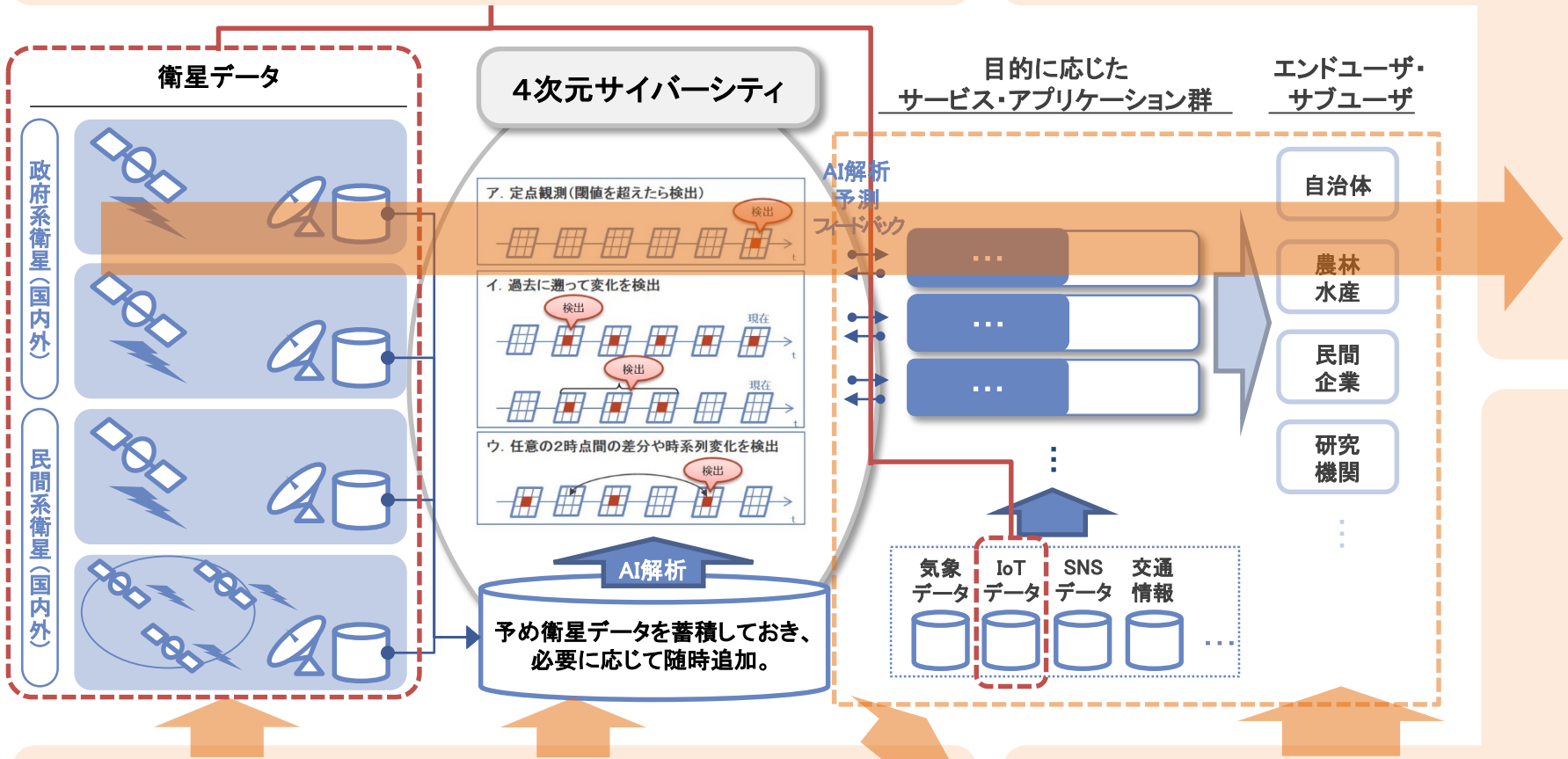
衛星データの利活用促進に向けた基本的な考え方

① マッシュアップによるソリューションのデザイン

- 利用目的に応じて、複数のデータや検証基盤を自由に組み合わせてソリューション（サービス・アプリケーション）をデザイン。

② スモールスタートによる先進事例創出

- 具体的なユースケースをいち早く確立するため、まずは一点突破型で先進的な活用事例を複数創出。



④ 研究開発の推進

- 衛星データ利活用ビジネスの中長期的な成長のため、データの取得や処理、解析の高度化・効率化に向けた研究開発等を推進。

③ ユーザ拡大に向けた取組

- 幅広い領域における利活用ビジネスの拡大に向け、非専門家向けの相談窓口やビジネスマッチングの場の提供、経営層への提言等を推進。

①マッシュアップによるソリューションのデザイン

➤ 利用目的に応じて、複数のデータや検証基盤を自由に組み合わせて、ソリューション（サービス・アプリケーション）をデザイン。

- 政府系衛星データを蓄積・更新するデータ基盤等を活用。
 - ✓ NICTサイエンスクラウド ひまわり衛星プロジェクト（ひまわり8号データのリアルタイムデータ及び過去データを公開）
 - ✓ 科学技術データ等の国際流通及び利用を促進する取組であるWDS（世界データシステム）
 - ✓ 文部科学省 データ統合・解析システムDIAS（地球観測データ、気候変動予測データ等）
 - ✓ 経済産業省 政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備
 - ✓ そのほか、有無償の民間の衛星データや、海外のデータも必要に応じて活用。 等

- 利用目的に適した検証基盤を活用。
 - ✓ NICT総合テストベッド（IoT関連技術を含め、技術検証と社会実証の一体的な推進が可能な検証プラットフォーム）
 - ✓ 民間のIT事業者が担うクラウドサービス

- サービス・アプリケーション提供者や有償で衛星データを提供する事業者等が、自ら解析基盤やアーカイブを整備・運用することも想定。

②スモールスタートによる先進事例創出

- 具体的なユースケースをいち早く確立するため、まずは一点突破型で先進的な活用事例を創出。

- まずは、利活用可能な既存の衛星やデータを対象。
 - ✓ 衛星データの活用に資する研究開発の推進も、並行して検討。

- アプリケーション開発者及びエンドユーザ・サブユーザを巻き込み、一点突破型で先進的な活用事例を複数創出。
 - ✓ 実証実験やスモールスタートの環境として、テストベッドを活用。
 - ✓ 成果の見込める具体的なサービス案について、実証事業を推進(宇宙データ利用モデル実証事業、データ利活用型スマートシティ推進事業、衛星データ統合活用実証事業費を活用)。
 - ✓ 新事業の創出に向け、優れた技術やアイデアの具現化を促進(I-challenge!を活用)。
 - ✓ 奇想天外で野心的な技術課題に挑戦する独創的な人材を支援(異能vationを活用)。

③ ユーザ拡大に向けた取組

➤ 幅広い領域における利活用ビジネスの拡大に向け、宇宙系事業者以外も対象とした相談窓口やビジネスマッチングの場の提供、経営層への提言等を推進。

- ウェブサイト等における利用者向け窓口サービスの開設
 - ✓ 「人工衛星コンシェルジュ」(P56を参考)
 - ✓ 専門人材・AIによる質問回答の仕組み

- アイデア創出やマッチングの場づくり
 - ✓ ベンチャー企業等と、投資家・事業会社とのビジネスマッチングの場の提供や、衛星データ利用等に関するビジネスコンテスト(課題解決型及び課題提案型の双方)の開催
 - ✓ 課題解決までコンサルティング・伴走する仕組み

- 衛星データの専門家や、宇宙と非宇宙とをつなぐ人材の育成

- 周知・啓発活動
 - ✓ 経営層に周知するための提言活動(短期的:デジタルビジネス、中長期的:環境経営)
 - ✓ どぶ板営業や非宇宙系産業を対象としたアウェイでのキャラバン
 - ✓ 若年層や一般に向けた啓発活動(例:科学館や博物館との連携)

④ 研究開発の推進

- 衛星データ利活用ビジネスの中長期的な成長のため、データの取得や処理、解析の高度化・効率化に向けた研究開発等を推進。
- 研究開発のテーマ設定は、シーズ発ではなく、ニーズや実証実験から得られた知見を踏まえることが適当。
 - ✓ 衛星関連技術自体の研究開発に加え、得られたデータの有効活用を促すような研究開発も必要。
- 将来的・潜在的なニーズも踏まえた衛星データの活用に資する研究開発を推進。
 - ✓ より精度の高いリモートセンシングデータ取得に向けたセンサや衛星。
 - ✓ 地球観測衛星のデータを適時・効率的に利用可能とする通信衛星。
 - ✓ 衛星のビッグデータやSARデータの処理に要する時間・コストの低減。
 - ✓ 季節変化や大気状態の違いを補正。
- 衛星データの加工を高度化するための研究開発を推進。
 - ✓ AIによる時間差分の自動抽出や画像解析アルゴリズム（構造物の判別や移動体のベクトル算定を含む。）。
 - ✓ その他の宇宙データや地上系データとの組合せ及びtry & errorによる予測モデル・活用モデルの精度向上。
 - ✓ 複数の衛星データを補完的又は代替的に組み合わせた協調観測。
 - ✓ スペクトルから汚染物質の濃度や樹種の判別。
 - ✓ 光学センサの時間差分の高分解能化。
 - ✓ 物理モデルや数理科学的分析の併用による衛星データの補完。

衛星データの利活用促進に向けたグランドデザイン

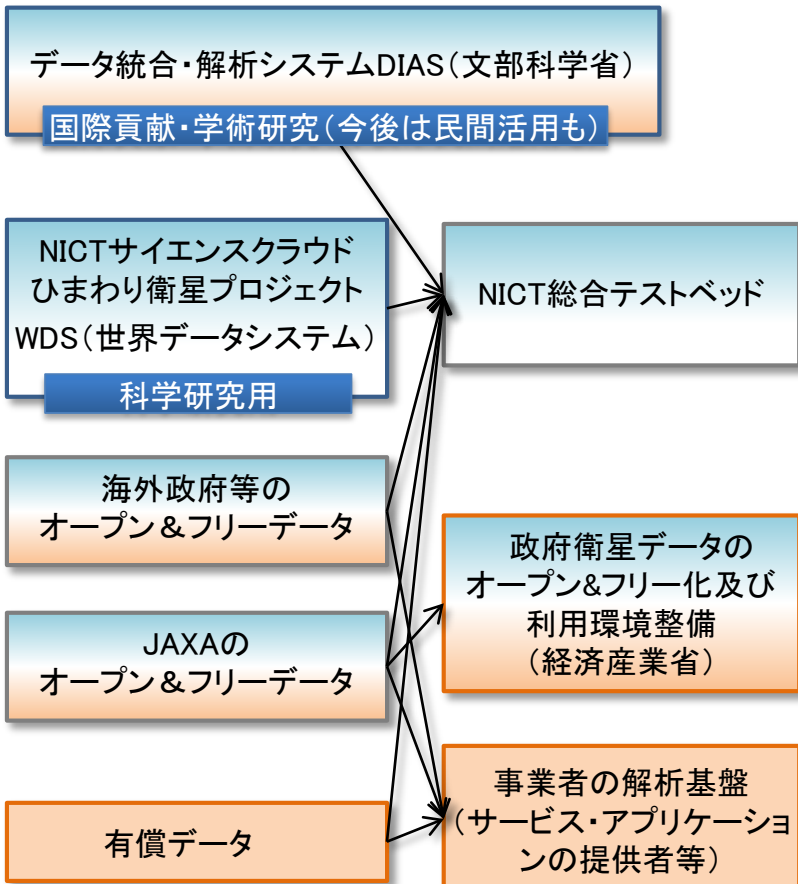
➤ 4次元サイバーシティ推進にあたっては、関係府省庁・機関のリソースやスキームを総動員し、民間企業とも協働。

衛星データ

解析・検証基盤

推進スキーム

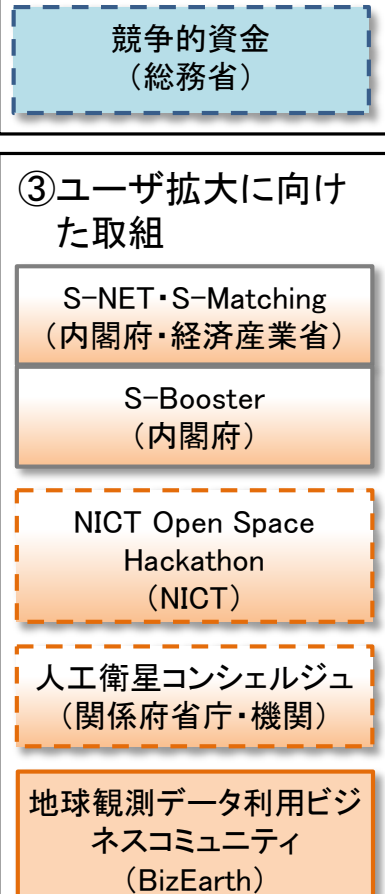
①マッシュアップによるソリューションのデザイン



②スモールスタートによる先進事例創出



④研究開発の推進



※点線枠は、未実施の施策。

衛星データの利活用促進に向けたロードマップ

	2018年度	2019年度	2020年度	
① マッシュアップによるソリューションのデザイン	民間企業とも協働し、関係府省庁・機関のリソースを総動員			
③ ユーザ拡大に向けた取組	関係府省庁・機関が相互に連携して、「人工衛星コンシェルジュ」の機能の試行・充実			
② スモールスタートによる先進事例創出	民間による利活用ビジネスの拡大			
④ 研究開発の推進	関係省庁による実証事業や民間による取組			
	ニーズや実証実験を踏まえた競争的資金による研究開発(総務省)			
	宇宙利用において目指すべき方向性を実現するため長期的な研究開発			

※ 点線枠は、未実施の施策。

(参考) 宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ①

(平成30年3月20日 内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省)

- 宇宙ベンチャー育成のため、政府・関係機関が一丸となって、パッケージで支援。
- 日本政策投資銀行(DBJ)、産業革新機構(INCJ)をはじめとし、官民合わせて、宇宙ビジネス向けに、今後5年間に約1,000億円のリスクマネー供給を可能とする。
- JAXA・民間企業の専門人材を集約したプラットフォームを創設し、宇宙ベンチャーとJAXA・民間企業との人材の流動性を高めることなどを通じて、人材・技術面からも支援。

1. 政府関係機関による宇宙ビジネス向けのリスクマネー供給拡大

日本政策投資銀行(DBJ)、産業革新機構(INCJ)をはじめ、官民一体となって、宇宙ビジネス向けにリスクマネー供給を拡大。

2. スタートアップ段階に対する民間資金供給の円滑化

宇宙ビジネスのスタートアップ段階に関心のある投資家等(エンジェル投資家、ベンチャー・キャピタル等)を組織化し、アイデアを持った個人・ベンチャー企業とのマッチングを円滑化するための、新たなプラットフォーム(「S-Matching」)を発足。

3. 宇宙ベンチャーの人材確保支援

宇宙ベンチャーでの勤務等を希望する、JAXA・民間企業の現役・OB研究者等の専門人材を集約したプラットフォームを創設し、宇宙ベンチャー企業との人材マッチングを支援。

4. 宇宙ベンチャーとJAXA等との人材交流を含めた技術協力

宇宙ベンチャー企業とJAXA等との出向等による人材交流を促進するとともに、事業化までをスコープとしたJAXAと民間企業とのパートナーシップ型の技術開発・実証を行う。

(参考) 宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ②

(平成30年3月20日 内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省)

5. 国研技術と民間ビジネスの橋渡し支援

国立研究開発法人(JAXA、NICT、産総研等)が有する尖った宇宙関連の技術と民間ビジネスのマッチングを支援。

6. 衛星データのオープン&フリー化の推進と利用拡大のための実証拡充

政府衛星データのオープン&フリー化のためのプラットフォーム構築と、準天頂衛星の測位信号を含めた衛星データの利用拡大のための実証事業を本格的拡充。

7. 宇宙ビジネス・アイデアの事業化に向けた初期支援

宇宙ビジネス・アイデア・コンテスト「S-Booster」の実施を通じ、受賞したビジネス・アイデアについて、受賞後の事業実施可能性調査(F/S)の実施や特許等出願料など、事業化に必要な経費を支援。

8. 革新的ビジネスを行うベンチャー企業のためのビジネス環境整備

軌道上で新たなサービス提供(デブリ除去、燃料補給、衛星修理等)を企図するベンチャー企業や、宇宙資源開発を計画するベンチャー企業等のためのビジネス環境整備を進める。

9. 宇宙ベンチャー等の海外展開支援

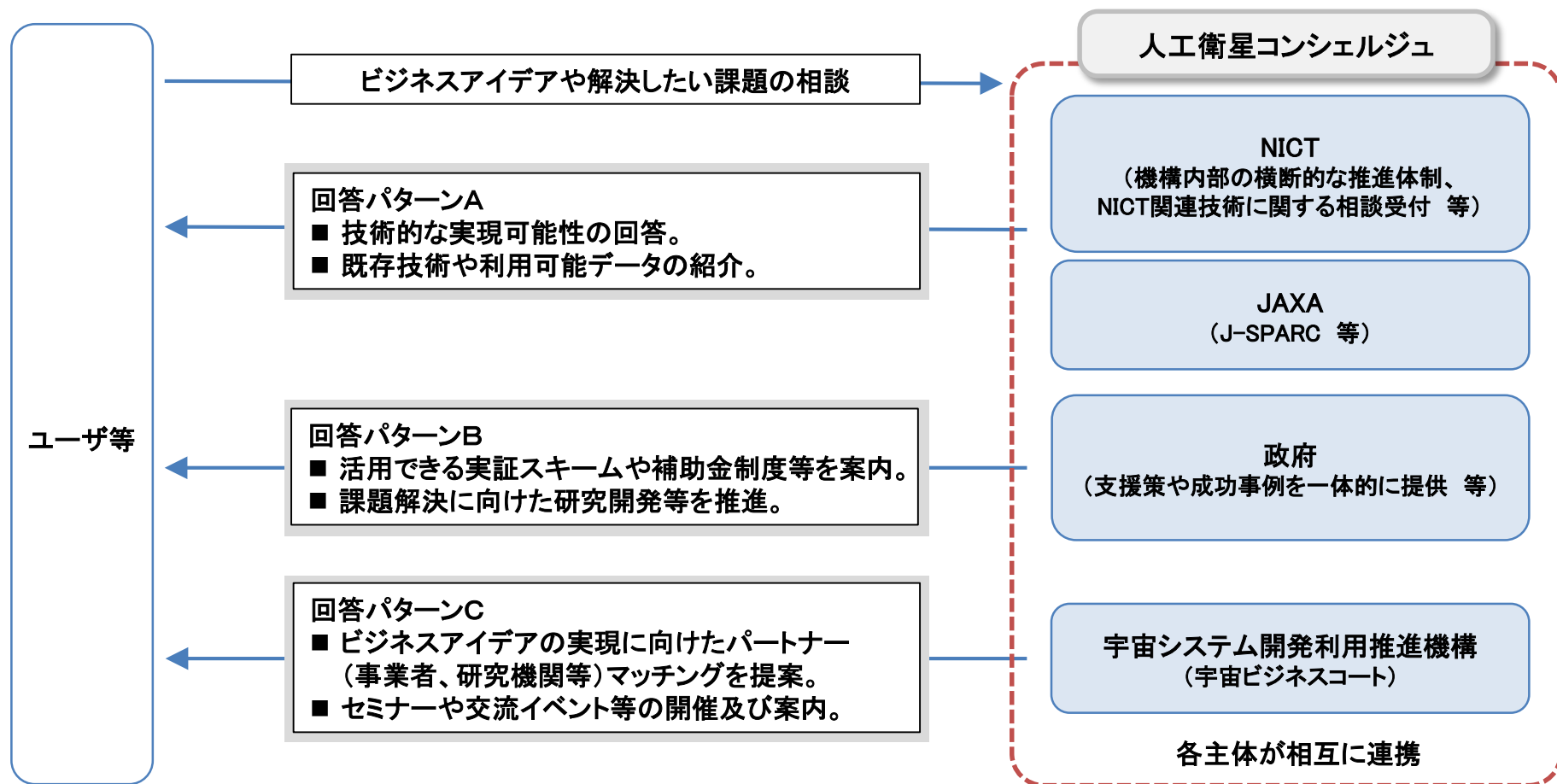
海外展開タスクフォースを通じた、新興国等への官民合同ミッション派遣による海外展開支援の強化。これにより、国連持続可能な開発目標(SDGs)実施にも貢献。(インドネシア、タイ、フィリピン、ルワンダ等)

10. 関係省庁・機関による総合的な情報提供強化

政府の支援策や成功事例を一体的に提供するための総合サイトの創設。

「人工衛星コンシェルジュ」の実現イメージ

- 短期的には、民間企業や自治体等のビジネスアイデアや解決したい課題等に対し、「人工衛星コンシェルジュ」が相談内容に対する回答やコメント、提案を返答。
- 相談内容によっては、NICTやJAXAとの共同研究、既存技術の社会実装への発展も期待。
- 長期的には、AIによるユーザと事業者等とのマッチング、自動応答技術の導入も視野。



衛星データの更なる利活用促進における残存課題

➤ 衛星データの安定的取得に関する予見可能性(①に関連)

衛星データを、将来に亘って計画的・継続的に取得できることが担保されていない。

➤ 目的に応じたデータ取得(①及び④に関連)

使用目的が、研究等に限定されている衛星データがある。

顕在化しているニーズに応えるために、十分な衛星データが取得できない場合がある。

➤ 産業ごとのニーズ掘り起こし(②及び③に関連)

ワークショップやアイデアソン、宇宙関連の実証事業には、既に衛星データへの興味関心の高い人しか集まらない。

衛星データの民間活用を促進するには、“宇宙に興味のない人”へもアプローチすべき。

参考1

構成員名簿及びスケジュール

「宇宙利用の将来像に関する懇話会」 構成員名簿

- (座長) 中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科 教授
- (座長代理) 六川 修一 東京大学大学院工学系研究科 教授
- 青木 一彦 スカパーJSAT株式会社 執行役員 宇宙・衛星事業部門 部門長補佐
- 新井 邦彦 国際航業株式会社 宇宙・G空間推進室 室長 兼 地球観測データ利用ビジネスコミュニティ (BizEarth) 幹事代表
- 池田 義太郎 株式会社アクセルスペース 事業開発・営業グループ長
- 今給黎 哲郎 株式会社ジェノバ 技術統括
- 内野 修 国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター衛星観測研究室
衛星観測センターGOSATプロジェクト 検証マネージャ
- 加藤 寧 東北大学電気通信研究機構 機構長
- 金谷 有剛 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究開発センター長代理
- 金本 成生 株式会社スペースシフト 代表取締役
- 草野 完也 名古屋大学宇宙地球環境研究所 所長・教授
- 坂井 丈泰 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所 上席研究員
- 佐藤 将史 株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント
- 辻 寿則 株式会社アストロテラス 代表取締役
- 内藤 一郎 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター センター長
- 中村 良介 国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター地理情報科学研究チーム長
- 久嶋 隆紀 株式会社商船三井 スマート SHIPPING 推進室 室長代理
- 堀江 延佳 三菱電機株式会社 宇宙システム事業部 事業部長代理
- 三嶋 章浩 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部ソーシャルビジネスセンターソーシャルビジネス開発部 係長
- 三好 弘晃 日本電気株式会社 宇宙システム事業部 主席システム主幹
- 矢野 博之 国立研究開発法人情報通信研究機構 執行役
- 吉川 真 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 准教授
- 吉田 和哉 東北大学大学院工学研究科 教授
- (オブザーバ) 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局
内閣府 政策統括官(防災担当)付
文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課
農林水産省 大臣官房政策課技術政策室
経済産業省 製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
気象庁 観測部気象衛星課
環境省 地球環境局総務課研究調査室
株式会社NTTデータ経営研究所

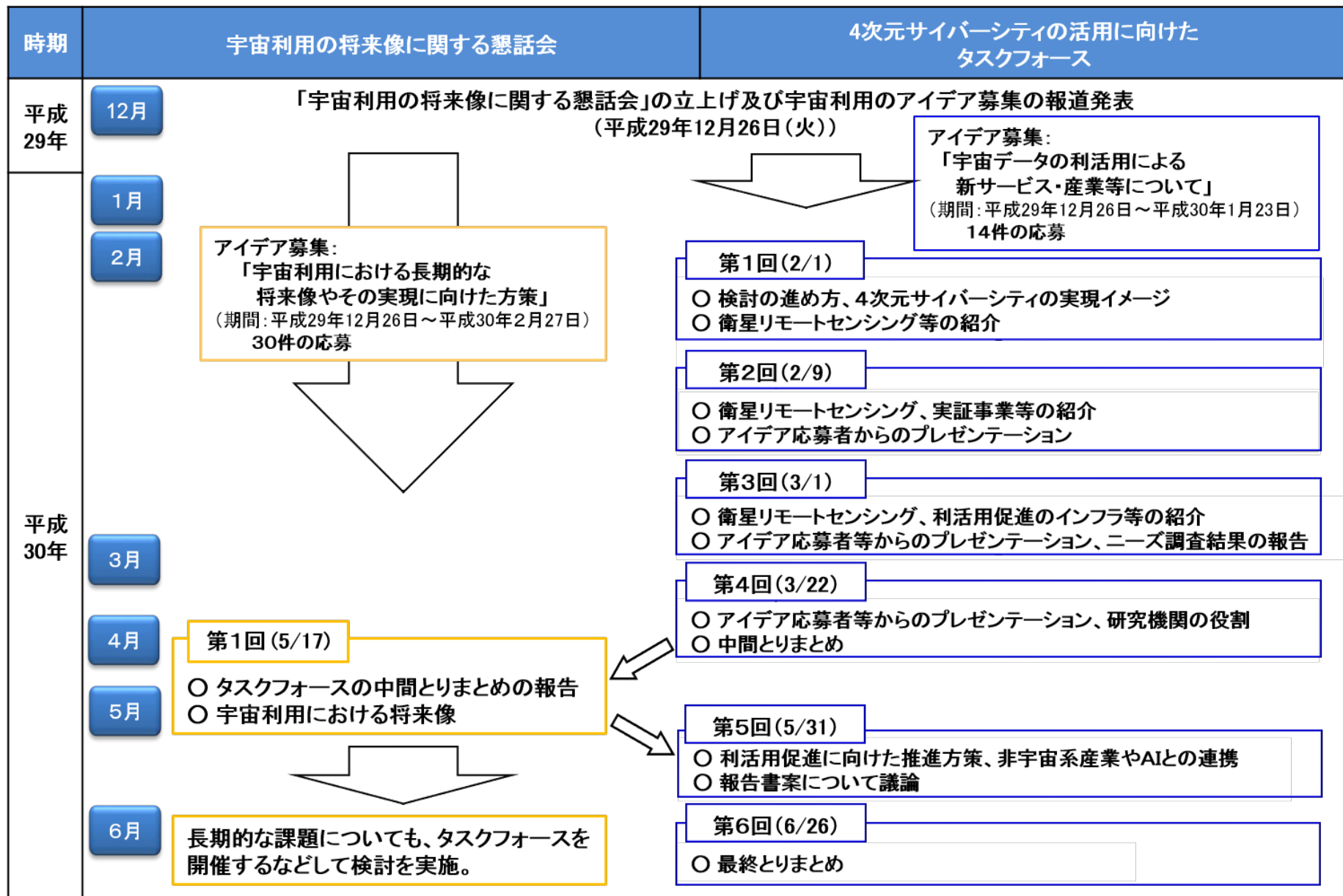
「4次元サイバーシティの活用に向けたタスクフォース」 構成員名簿

(主査)	中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科 教授
(主査代理)	岩崎 晃	東京大学大学院工学系研究科 教授
	阿部 侑真	国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク総合研究センター 宇宙通信研究室 研究技術員
	荒井 誠	株式会社電通 宇宙ラボ 主任研究員
	石田 真康	A.T. カーニー株式会社 プリンシパル
	黒田 有彩	宇宙タレント
	齋藤 尚子	千葉大学環境リモートセンシング研究センター 准教授
	酒匂 信匡	キヤノン電子株式会社 衛星システム研究所 所長
	洲濱 智幸	株式会社パスコ 衛星事業部システム技術部 副部長
	内藤 一郎	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門衛星利用運用センター センター長
	三好 弘晃	日本電気株式会社 宇宙システム事業部 主席システム主幹
	森信 拓	NTTコミュニケーションズ株式会社 経営企画部IoT推進室 担当部長
	八木橋 宏之	スカパーJSAT株式会社 衛星技術本部イノベーション推進部 部長代行
	柳原 尚史	株式会社Ridge-i 代表取締役社長
	吉川 真	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 准教授
	渡辺 公貴	株式会社タカラトミー 研究開発部 専門部長

(オブザーバ)

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局
 内閣府 政策統括官(防災担当)付
 文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課
 経済産業省 製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
 気象庁 観測部気象衛星課
 株式会社NTTデータ経営研究所

タスクフォースの開催等のスケジュール



参考2

「宇宙利用に関するアイデアの募集」に対する応募アイデア

地球スケールの津波の規模及び到達時間の見える化

四次元時空間 MiracleEarth (ForesTrade)

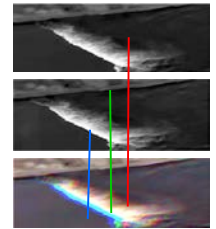
背景・課題

首都圏直下型・東海東南海地震、更には大雪・集中豪雨等の異常気象、又テロ・防犯へのリスク分析による対策・回避は喫緊の最重要課題である。又2020年東京五輪・パラリンピックで国内外から多くの人々が東京に集中する中「地球規模で見える化する四次元時空間」であらゆる場所のすべての移動体車、人他を含む過去・現在の活動状況把握を行い更にシミュレーションにて事前のリスク分析から未来を自ら見つめ対策・回避までを通した被害最小化可能な世界で最も人類において重要なストレスの無い「人と社会を結ぶ超スマートコミュニティ」を創り上げる事が重要である。この一環として本アイデアでは東日本大震災を教示とし**地球パンゲアスケールの津波の規模及び到達時間の見える化を行う。**

実現イメージ

【地球スケール津波規模及び到達時間の見える化】高頻度衛星等コンステレーションを活用し地震発生時の津波映像(速度のある移動体はセンサー画像にずれがありずれから解析)からそのベクトルにより津波の規模及び速度を解析し地球のあらゆる場所での到達時間の見える化を行う。(例:チリで発生した津波の衛星画像から東京などへの規模や到達時間を解析、又この現象を活用することで洋上風力の発電力=風の強さを分析することもできる)

出典:大船渡、陸前高田を襲う津波 =岩手県警が公開-東日本大震災



$$\Delta t_3 \Delta t_2 \Delta t_1$$

【四次元時空間MiracleEarth】我々の生活空間に存在する膨大なカメラ群から、静的情報や動的情報を自由に観ることのできる①**小型衛星等を含むの高精細エクサ(10¹⁸)バイト級情報取得**②**テロ映像情報統合**③**人物活動解析等の4次元時空間情報基盤を構築する。同時にリスク対策を行う為刻々と変化する都市の活動状況を常に的確に把握し、データベース、予測技術と合わせて現在・過去・未来の状況を表現することにより、災害復旧・復興支援、交通制御、高齢者支援、犯罪捜査・テロ対策、などに活用し、未来社会を変革する情報基盤技術を実現する。**



実現方法・時期

【実現方法】これまでの実績を生かした産官学融合コンソーシアム
 【時期】2018年1月～2020年3月

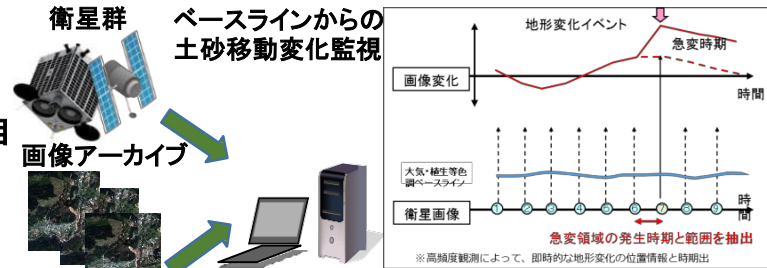
土砂の移動監視と崩壊リスク融合による予兆アラート(災害予測) (アジア航測株式会社)

背景・課題

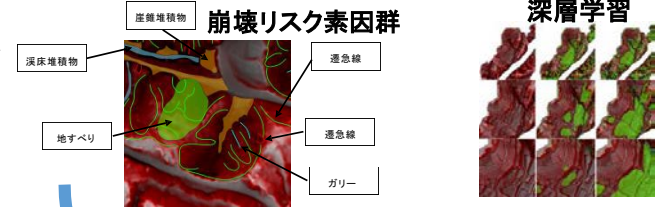
- ・国内外異常気象などに起因する激甚な土砂災害が広大な山地斜面や流域で発生している。もし集中豪雨や地震などの前に土砂災害につながる予兆を事前に把握できれば、対策を施し被害を最小限に止める事や復旧への初動を早める事が可能になる。災害は素因(急斜面等)に誘因(豪雨等)が合わされ起こる事から**本アイデアはその素因の一つに高頻度低価格衛星のコンステレーション活用が可能な時代を先取りし土砂移動の常時監視を加える事で崩壊リスクをリアルタイム監視し、災害リスクの予兆を捉える事にある。**

実現イメージ

- ・【土砂移動常時監視】高頻度衛星画像を活用し植生の季節変化などの影響を考慮した平常時の画像ベースラインを作成の上、土砂移動変化領域を効率よく抽出するため更に画像間幾何補正、雲域の抽出を機械学習等により自動抽出し変化領域を監視する。



- ・【崩壊リスク】毎年多くの被害をもたらしている土砂災害を予防・軽減するには、災害リスクのある場所を精度良く抽出することが重要で、航空レーザ(Laser Profiler)計測による詳細地形データから作成した地形現図(赤色立体地図)と判読データをもとに深層学習を適用し、災害地形の自動抽出を行い更にその崩壊リスクを広域に展開する。



- ・【土砂移動常時監視と崩壊リスクの融合】広域監視エリアでベースラインを作成し土砂移動常時監視を行うと同時に同エリアにおける崩壊リスク素因を融合しその重なりから**崩壊リスクの予兆**を捉える。

実現方法 ・時期

- ・【実現方法】アジア航測における砂防・地質・の技術者でリモートセンシング、GIS等を活用した地形判読及び衛星等を活用した土砂災害の研究実績と深い知見を有した技術者が携わり、又超小型衛星の開発打ち上げ、更には新たな衛星打ち上げ事業を行っているアクセルスペース他必要な団体との連携にて実施していく。
【時期】2018年1月～2019年12月(2年)



衛星を使ったがけ地のモニタリング・崩壊予知・警報発信

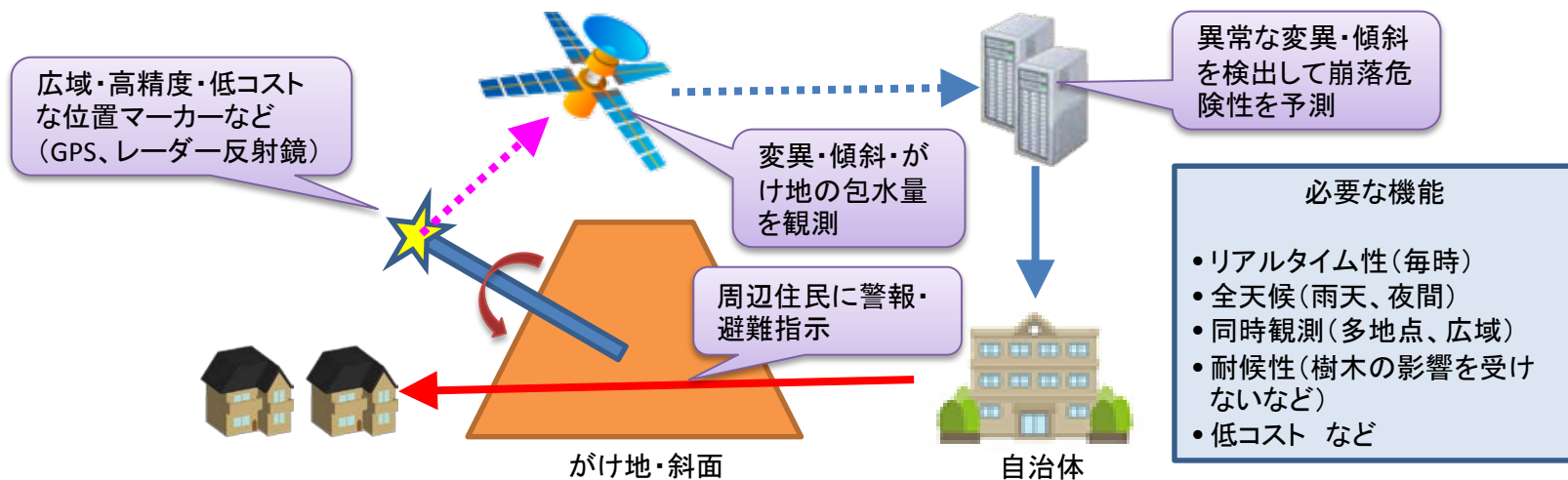
(個人①)

背景・課題

横浜市には土砂災害警戒区域内に約9,800箇所の崖地が存在しています。土砂災害警戒情報の発表とともに避難勧告を一斉に発令する区域を選定し、大雨により崖崩れの発生が予想される際には、その区域内に居住される方々に対して、速やかな避難行動を促すこととしています。しかしながら、数多くの崖地の調査には時間がかかり、その現況を常に把握することは難しく、また、降雨時に全ての箇所の崩落の喫緊性を人力で判断することは不可能です。そこで、人工衛星やIoTを活用し、リアルタイムでがけ地の異常のモニタリング・崩壊予知・警報発信システムが必要とされています。

実現イメージ

人工衛星からの観測により、ミリ単位での崖地の変異・傾斜異常・包水量などが判れば、崩落の危険性予測を行い、警報を発することができます。



実現方法・時期

想定される観測方法

- ・レーダーによる地形測定、差分解析
- ・GPS、レーダー反射鏡、光学マーカによる位置変異測定
- ・メッシュでの累積降水量測定、将来降水量予測

【屋内空間におけるGNSSに同期した時刻インフラの実現】

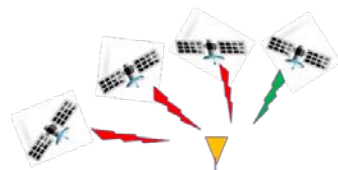
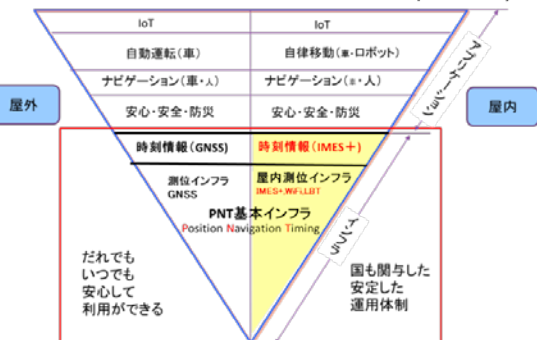
(IMESコンソーシアム)

背景・課題

GNSSは、世界中でPNT(Position・Navigation・Timing)インフラとして、不可欠なインフラとなっている。次世代通信、IoT、インダストリーX.0等、次世代の基盤産業となる分野において、位置と時刻タイミングは、さらに重要なインフラ情報となってくるが、屋内空間で屋外と同様にGNSS信号の恩恵を享受できていないことが、産業推進の大きな妨げになっている。

実現イメージ

位置情報 + 時刻情報配信によるIMESの高度化⇒IMES+ (Time Synchronization)



IMES Plusとは？

従来のIMESと同様にGNSS信号による屋内位置情報送信に加えて時刻・タイミングを送信する。



屋外のGNSS信号をIMES-Plusメッセージとして、既設のTV共聴網を介して、屋内空間に放送する。各部屋などの屋内空間では、IMES-Plus信号に変換して放送する。小型化されたGNSS受信機 (IMES対応) は、当該信号を受信することで、屋内位置情報、時刻、タイミング (1μ秒以下) の利用が可能。

実現方法・時期

既に原理実証試験は終了し、1μ秒以下の同期精度が得られている。信号仕様は、IS-IMES-Plusとして策定中

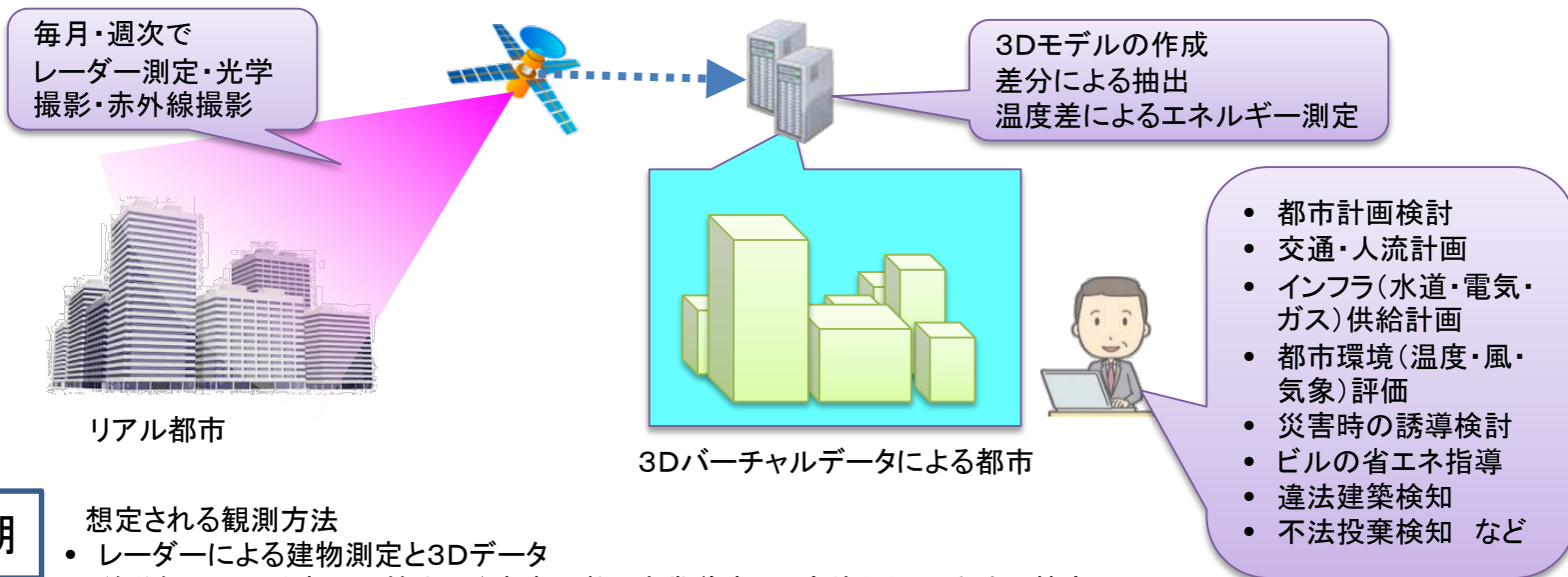
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
IMES+実用化に向けたロードマップ	原理実証開発 1μ(マイクロ)秒以下の同期性能確認	商用開発	実用化	
	IMES+仕様書策定 (IS-IMES+)	IMES+仕様公開		

背景・課題

都市構造や建物構造、インフラデータ、人口動態などを全て三次元のデータベースに置き換えて街そのものをコンピューター上のサイバー空間に再現する「バーチャル・ジャパン」の構築により、都市計画や交通・エネルギー・インフラ計画の最適化や、ヒートアイランドなどの環境や気象評価や、災害時の避難誘導などの活用が期待されています。しかし、全ての建物や建築物のCADデータが存在するわけではなく、古い構造物については、建物の外形や寸法などは現地の実測により再現しなくてはなりません。そこで、衛星などの撮影データから、建物などの外形寸法を測定再現したり、ビルや交通量などの活動量を測定することが期待されています。

実現イメージ

人工衛星からの光学映像・レーダー撮影観測により、建物の形状や外形寸法をリアルタイム測定して、建築確認申請で提出された新築のCADデータと合わせて、バーチャル都市の3Dデータを構築・活用します。さらに、車の駐車情報、滞留情報の観測による交通量や建物への流入量の検出、室外機の温度観測によるエネルギー消費の測定など、都市の活動量も測定してバーチャル都市のデータとして活用します。



実現方法・時期

想定される観測方法

- レーダーによる建物測定と3Dデータ
- 差分観測による車両の検出、駐車車両数、渋滞道路、入庫待ち行列地域の特定、
- 室外機の温度差観測による、当該建物でのエネルギー消費量の推定
- 差分解析による不法建築、不法増築の検知。不法投棄の検知。取り壊し・更地の検知。

【気象・大気環境・食料生産統合予測システムの構築】

(個人③)

背景 ・課題

大気環境および食料生産は、気象条件に大きく依存しており、これらの予測システムを完成させるためには、正確な気象予測が不可欠である。また、気象・大気環境・食料生産は、相互に関連するので、お互いを利用できるような統合システムを開発する必要がある。大気環境と食料生産の関係では、大気汚染物質マップと農作物マップと重ね合わすことができれば、農業が環境に与える影響を評価することができる。

実現イ メージ

現在、気象予測地上観測および衛星データを統合利用した数値解析が行われているが、大気環境・食料生産予測の分野ではこのような予測体制はできていない。大気環境においては、都市の多くで気汚染物質を測定しており、発生源について工場および農地からの測定がなされている。観測対象は汚染物質濃度であり、衛星からの観測で理論的に求められる。しかしながら、高精度な衛星センサを開発し、地上解像度を高める必要がある。食料生産は、作物の作付面積を求める必要があり、栽培作物判定は、数式で回答を求めるのは困難である。また、植物の緑葉は光学的に類似しておりマルチバンドスキャナでの判別は困難であり、判別可能にするためにハイパースペクトル画像センサが必要である。教師データとして、作付け作物が判っている圃場とこれらの衛星観測データを集められれば、深層学習等のAI技術により広域の作物マップを作成することができる。美土里ネットでは全国の農地圃場ポリゴンを完成させており、各JAおよび農業共済等はこの農地ポリゴンに作付作物情報を付加し利用している。これらの機関に生育状況把握のために衛星データを提供し、これらの機関から各ポリゴンの作付作物名の情報を得ることができれば、AIによる作物判別が可能となる。

実現方法 ・時期

共同研究体制を組織する。10年以内の実現を目指す。

【衛星データを用いたPM2.5, オキシダント等越境汚染予測】 (個人④)

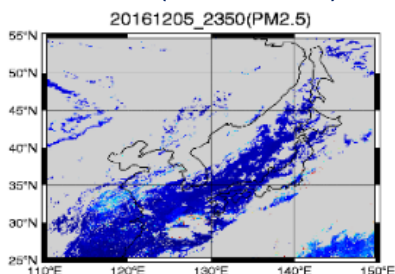
背景・課題

日本の都市部における大気汚染予測を行うにあたり、国外からの越境汚染の評価が重要になる。時空間高分解能の静止衛星観測を用いることで、突発的な越境汚染を2~3日前から予測することが可能になる。

実現イメージ

衛星観測

ひまわり8号からのPM2.5
量導出(©東北大学)

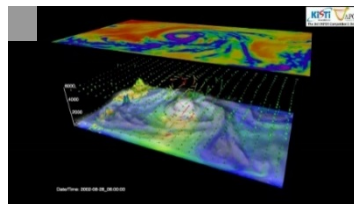


韓国GEMS衛星
(2019年打上)



同化
+

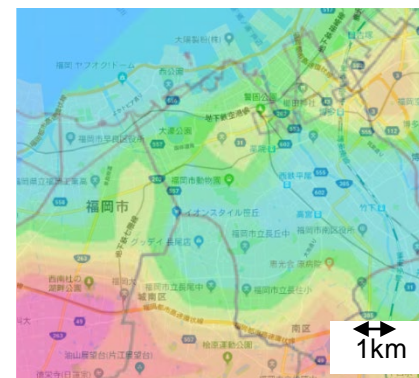
領域モデル
(WRF-CMAQ)



予測



都市大気質分布予測
(例:福岡市中心部の水蒸気量)



実現方法・時期

PM2.5については2018年度中にシステムを確立させて、2019年度以降韓国GEMS衛星も用いたオキシダントの予測も合わせて行う。また環境省「そらまめ君」等の地上据え置きセンサ、小型IoTセンサ等ポータブル測器による観測も参照・同化し、精度を上げる。

宇宙データ利活用促進のための推進体制構築

背景・課題

- 国として衛星データ利用の推進体制や役割分担が不明確
 - 宇宙データの利活用促進については、関連する各省庁において推進を図っていくことが望まれているものの、取組みを推進する組織や機能が不明確で、類似の取組みが各省庁によって別々に推進されているため民間企業等の混乱をまねく
- 衛星データ利用に関する技術実証から事業化までつなげていく仕組みの不足
 - 宇宙データの利活用に関しては、データのオープンフリー化(経済産業省)や実証事業(内閣府、総務省等)の取組みがあるものの、実際に事業化(サービス化)までつながっている事例は少ない
 - また実証実験等は単年度での取組みとなるため、その後の事業化までフォローしていく仕組みが存在しない

実現イメージ

実現方法・時期

衛星製造・打ち上

運用

データ利用環境整備
研究開発

実証事業

事業化支援

事業化

- 近年民間も含め数多くの衛星が製造・打ち上げられている
- データのリソースは拡充傾向にある

- データ利用のユースケース作りのために、貴省以外にも内閣府、経産省等を中心に実証事業等の動きが広がりつつある

- 一方で実証事業で取組まれた事業を具体的に事業化するフェーズは企業努力に委ねられている
- 実サービス利用の事例を増やすためには、実証後の支援メニューの拡充やシームレス化が必要である

個別の取組みはあるが、事業関連連携が希薄で実サービス創出につながりにくい

他省庁との役割分担・協力や貴省内の既存の事業との連携等を考えた上で、事業化まで繋げる取組みをシームレスに提供する組織・機能を検討

オープンフリー化

実証事業

経済産業省事業

経済産業省事業

コミュニティ形成

ビジネスコンテスト

内閣府事業

内閣府 S-NET等

連携・差別化

連携・差別化

連携・差別化

プラットフォームを利用した研究開発
民間データ活用

地方自治体・ITベンチャー等の
巻き込み

衛星データ利活用に特化した支援
I-Challenge等への受渡し
ITベンチャー等の巻き込み

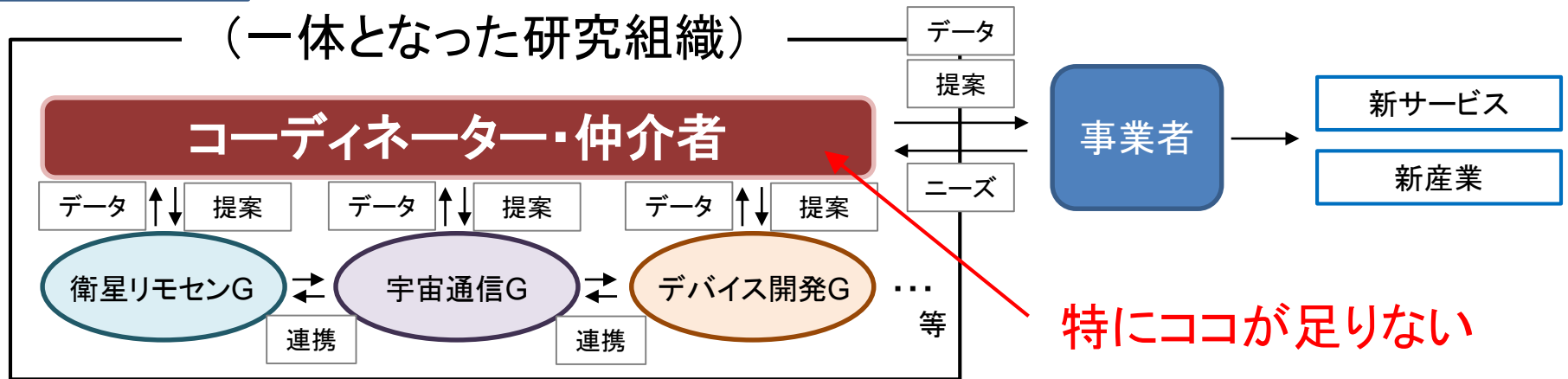
【宇宙データ利活用を念頭に置いた新しい組織・体制】

(個人⑤)

背景・課題

- 宇宙データの扱いには一定の専門性とコストが必要であり、データ利用のハードルが高い。
- 商業的なサービスには、継続的なデータ提供が必要。
- 被宇宙事業者が扱えるような宇宙データの hochu 処理サービスを提供できるような仕組みが必要。
- これら課題が足かせとなり、日本の宇宙産業は国際社会の中で遅れを取っている。
- **研究者の実態：基礎研究からデータ利活用までを全て行うことは現実としてかなり厳しい。**
(この問題は分野に関係なく起きていると思われるが、データの取り扱いに高い専門性が要求される宇宙データ利活用分野においては特に厳しい状況にある。)

実現イメージ



実現方法・時期

- 研究組織内に、宇宙に関する研究を行っている複数の研究グループを俯瞰的に捉える部署を設置。
- その部署は外部事業者と研究グループとの仲介をし、データの説明や提案を行う。
- また、外部事業者からのニーズをくみ上げ、研究グループに伝える。
- さらに、複数の研究グループ間の連携を促進させる。

～ 宇宙利用のワンストップサービス ～ 「宇宙利用推進センター」の設立

(個人⑥)

背景・課題

平成20～23年にJAXA産学官連携部/産業連携センターへ出向し、非宇宙業界からの相談窓口や、オープンラボ制度等の担当を通じて感じたのが、宇宙業界へ参入を希望する非宇宙業界の関係者が多数存在するものの、どこに話を持って行くべきか、どのようにアイデアをブラッシュアップすれば実現できるかわからないという声が多いということでした。JAXAには産学連携促進の意志はあるものの、整理や規模が十分とは言い難く、また研究機関としての限界もあり、さらに培われた経験も異動等により蓄積されない現状がありました。宇宙利用者のさらなる拡大のために、日本全国の希望や意志、能力をすくい上げ、具現化を後押しする、日本全国を網羅する組織的なネットワークの構築が必要な時期が到来しており、今こそ利用促進の専門組織としての十分な規模のセンター機能の充実が求められます。

実現イメージ

宇宙利用のワンストップサービスを実現する「宇宙利用推進センター」を設立。

企業も秘密保持の観点から相談しやすい公的機関とする。支援パートナー制度を常設し、関連企業・組織、関連業種の経験者に登録してもらい、適切な人員を案件ごとに割り当て、支援を受ける。

- 宇宙ビジネスへの参入希望企業等を対象とする相談窓口を常設。関連企業・組織の紹介、関連情報提供、ニーズ/シーズのマッチング等を行う。さらに各種DBを構築し運営する。
- 国内外組織への売り込み支援。支援パートナーの協力を得て的確な組織への売り込みの後押しをする。
- 宇宙利用に関する調査・研究。国内外の情報収集や、事例、将来予測、現状、ニーズ/シーズ、Lessons & Learned、海外文献翻訳等を行う。成果は窓口業務やセミナー、売り込み等で活用。
- 宇宙環境利用支援。小型衛星、航空機・小型ロケット実験、蛋白質高品質結晶化等実現の橋渡し
- 宇宙ビジネスアイデアコンテストの開催。アイデア発掘と、アイデアを具現化する企業への橋渡し。
- 参入希望企業、コンサル企業、各地の科学館向けに定期的なセミナー開催。受講者がアイデアを持って相談窓口へ相談し、具現化をめざす。アイデア化には地元の科学館にも一部支援を仰ぐ。
- 積極的な情報発信。メルマガ、SNS、ホームページを通じた情報提供、イベント開催やメディア・企業等とのコラボレーションを行い、機運を盛り上げる。海外展開を意識した情報発信。
- 海外の利用機関との協力推進(DBの共通化、規格の統一、情報交換等)



実現方法・時期

- ① JAXA、宇宙関連企業、関連団体等からの出向者主体で準備事務局を設立する。※ある程度体制を整えたくうえで活動を開始することが望ましい。
- ② 活動の方向性や内容、規模などを検討。(①の後、半年～1年)
- ③ 国内外の協力機関、企業、組織等とのネットワーク形成。(①の後、1～1.5年 → その後も常時維持・拡大)
- ④ 支援パートナー募集要項検討、募集開始。研修会実施。(②の後、半年～1年)
- ⑤ 宇宙利用推進センターの活動開始。相談窓口の開設。(①の後、1～1.5年)

赤矢印はセンター業務
青矢印は支援パートナー業務
黄矢印は希望者の動き

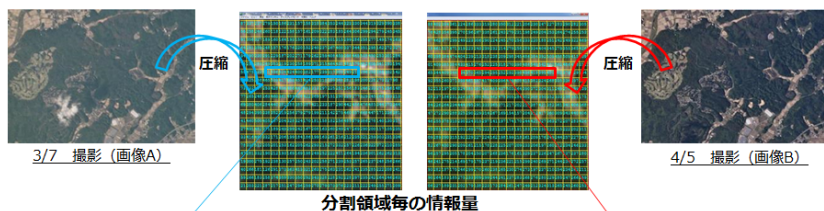
衛星画像ビッグデータ解析ソリューション

(NTT空間情報株式会社)

背景・課題

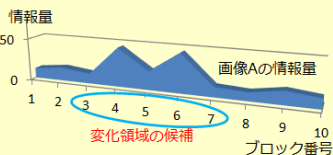
衛星画像を利用することで、継続的に広大な面積に対してモニタリングを行うことができ、経済活動状況の把握、災害時の被災状況の把握など、様々な用途に利用が可能である。しかし既存の技術では、計算機コストが大きく、また撮影時の日照条件や季節変化に大きく影響を受けるため、膨大な衛星画像ライブラリを対象に効率的・効果的に解析を行うことが出来なかった。

実現イメージ



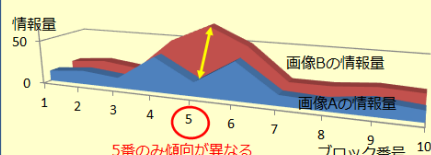
Step.1: 画像Aにおける各領域の情報量分布を確認

山、谷の形がハッキリしている（隣接領域と情報量が大きく異なる）領域を変化領域の候補とする



Step.2: 画像Bと情報量分布を比較

Step.1の候補領域の中で、山、谷の形（情報量の分布傾向）が画像A/画像Bで異なる領域を変化領域として検出



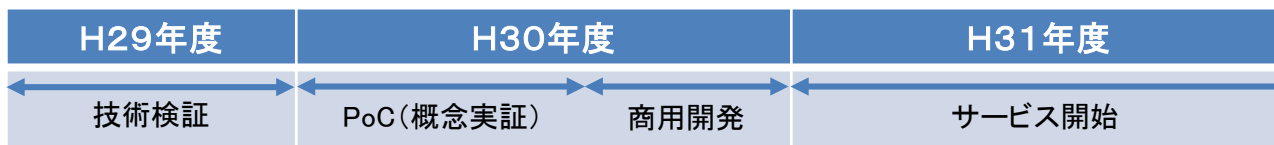
【衛星画像特徴量の時間差分解析】

従来の色調や輝度の相違点に着目するのではなく、衛星画像をブロックに分割し、そのブロック単位に符号化情報を算出し、比較対象となる画像の符号化情報と比較する。情報量の分布状況に変化がある場合、地形が変化していると認められる。

本方式は、動画圧縮技術を基にしており、解析スピードが非常に速い。衛星画像の解像度にもよるが、日本全国の差分解析を1日で実行することが可能である。

また機械学習とは違い、教師データ、およびGPUなどの大規模な計算機も必要としない。

実現方法・時期



平成30年度において、ビジネスタートゲットを定めたPoCの実施、および商用開発を行い、平成31年度のサービス開始を目標とする。